



*Innovation*

# CSR REPORT

CSR報告書

## 2020



*Social*



*Environment*



## Our Philosophy

### [ 経営理念 ]

私達は、調和と誠実の精神をもって、  
社会のニーズに沿った新たな付加価値と  
より高い品質を日々創造、提供し、  
お客様をはじめとする社会の信頼に応え、  
社業の発展を期するとともに、  
バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、  
社会に貢献することを期する。

### [ 私達の目標 ]

みんなの努力で、バンドーグループをこんな会社に育てよう。

1. お客様を大切にし、信頼される会社
2. みんなが物心ともに明るく豊かになる会社
3. 社会に役立つ会社

## グループ・ビジョン21 (GV21)

バンドーグループは、プロ意識を持った若いエネルギーが主導する社風への変革を図り、地球環境保護を強く意識して、世界市場におけるコア事業の拡大と、新たな起業に向けて逞しく前進する企業グループを目指す。

### ▶ 指針

1. プロ意識を持った若いエネルギーを登用し、事業活動の変革を図る。
2. 管理を極小化し、行動を最大化する。
3. 権限の委譲を進め、最良・最短の意思決定を行う。
4. 現製品で最大の利益を得る施策を実行する。
5. 新たな起業へ投資する。
6. やり甲斐が創生される人事・評価システムを強化する。
7. 低炭素社会の実現に向けて環境負荷低減の取り組みを強化する。



#### 編集方針

この報告書は、バンドーグループのCSR推進の考え方や具体的な活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行しています。2018年度からのCSR推進テーマへの取り組みを軸に、報告書全体を次の7つのセクションで構成し、わかりやすく、見やすい誌面づくりを目指しています。

- [1] 経営理念とCSR
- [2] 製品・サービス
- [3] 環境
- [4] 労働・安全
- [5] コンプライアンス・人権
- [6] ガバナンス・コミュニケーション
- [7] データ集

参考にしたガイドライン  
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」/GRI  
サステナビリティ・レポート・スタンダード

報告対象期間  
2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)(一部、対象期間外の情報を含む)

報告対象組織  
原則としてバンドー化学株式会社および連結子会社、持分法適用会社を含むバンドーグループ

環境報告対象事業所  
本社事業所(本社、基盤技術研究所、新事業推進センター、ものづくりセンター含む)/足利事業所(工場)/南海事業所(工場)/和歌山事業所(工場、伝動技術研究所含む)/加古川事業所(工場)

会計基準  
財務数値は、特に記載がない限り、2016年度までは日本基準(J-GAAP)、2017年度からは国際財務報告基準(IFRS)で表示しています。

## Contents

### ■ 経営理念とCSR

社会の中のバンドー化学	2
トップメッセージ	4
中長期経営計画	6
CSRマネジメント	7
マテリアリティ & CSR推進テーマ	8
2019年度の主な活動実績 & 2020年度目標	10

### ■ 製品・サービス

製品/プロセスイノベーション	12
顧客の安全衛生	14
特集—製品イノベーション	16

### ■ 環境

原材料	18
エネルギー	19
水/大気への排出	20
排水および廃棄物/保安防災	21
特集—気候変動問題への取り組み	22

### ■ 労働・安全

研修と教育	24
雇用/ダイバシティと機会均等	25
労働安全衛生	26
特集—効率的な価値創造のための働き方改革	28

### ■ コンプライアンス・人権

コンプライアンス(環境面・社会経済面)	30
サプライヤー対応(環境面・社会面)/腐敗防止/反競争的行為 人権対応(児童労働・強制労働)	31

### ■ ガバナンス・コミュニケーション

コーポレート・ガバナンス/内部統制の推進/情報セキュリティ	32
ステークホルダーコミュニケーション	33

### ■ データ集

連結業績・財務データ/環境関連データ	36
人材関連データ	37

## 会社概要 (2020年3月31日現在)

商号: バンドー化学株式会社  
Bando Chemical Industries, Ltd.  
本社: 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号  
創業: 1906年4月14日  
資本金: 109億円  
連結売上収益\*: 902億円  
売上高(日本基準、単体): 471億円  
従業員: 4,116人(連結) 1,277人(単体)

\*当社グループは、2018年度の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。



本社事業所

# 社会の中のバンドー化学

Bando in Society

バンドーグループは、経営理念に「調和と誠実の精神」  
「社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質の創造」を掲げ、  
社会のさまざまなシーンで貢献しています。

[ 売上収益 ]

**902** 億円

[ コア営業利益 ]

**52** 億円

[ 海外売上収益比率 ]

**46** %

[ 従業員数 ]

**4,116** 人

[ 外国人従業員比率 ]

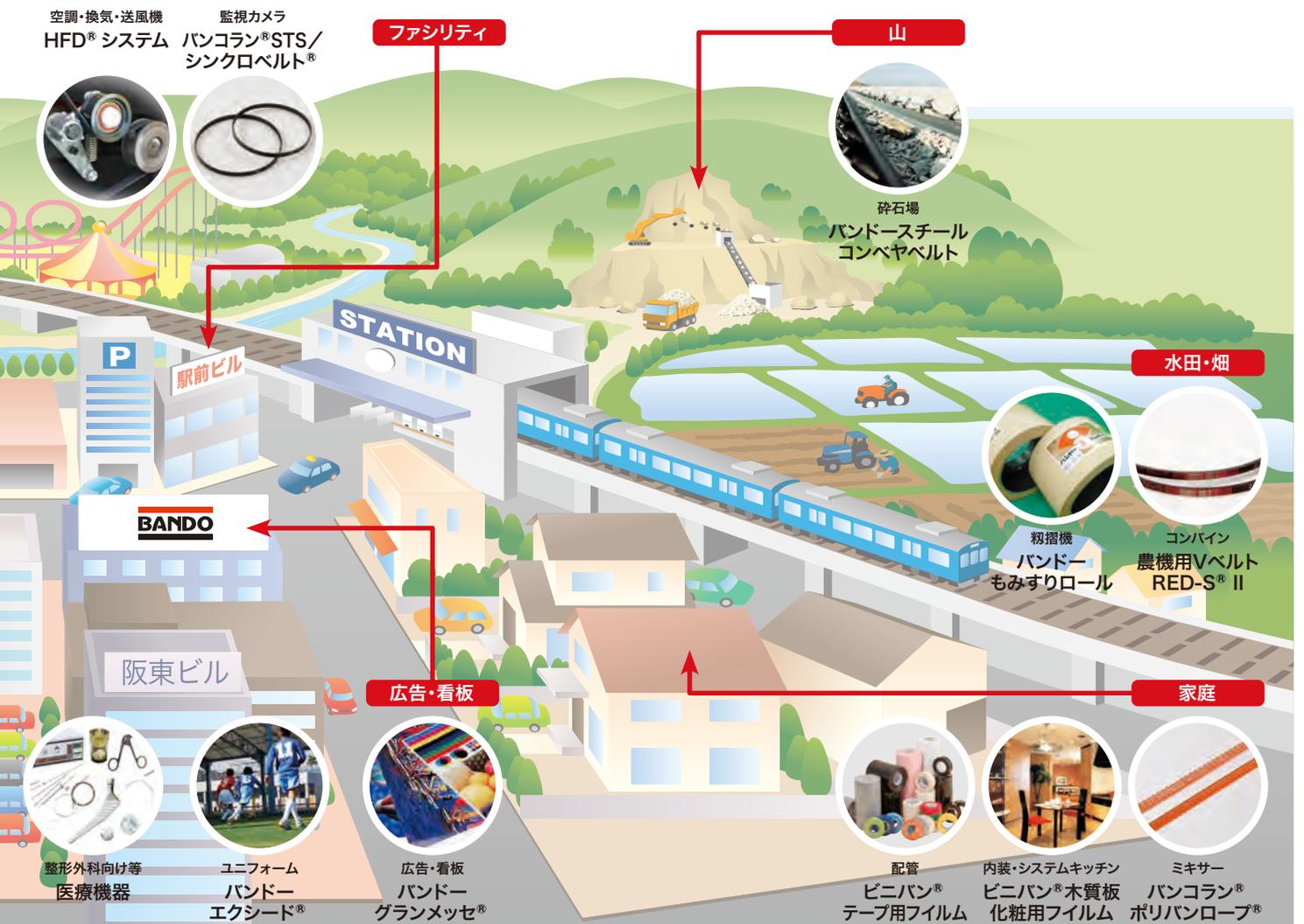
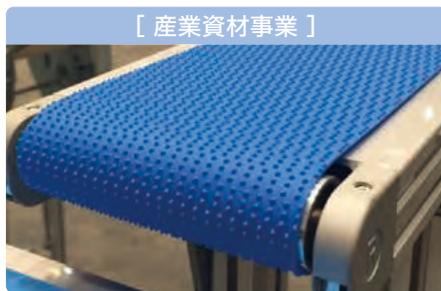
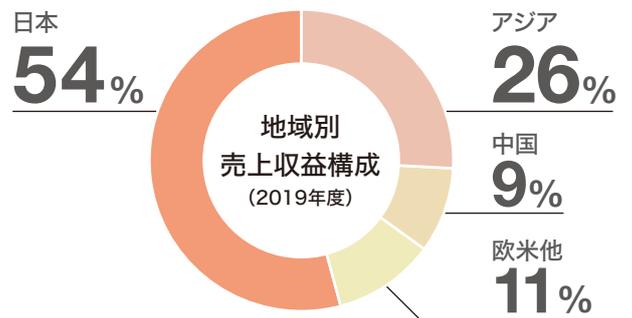
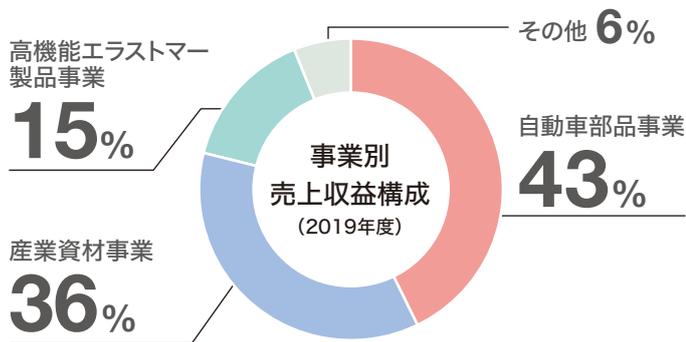
**55** %

[ 年次有給休暇取得日数(単体) ]

1人平均 **12.9** 日

(特に記載がない限り、2019年度連結数値)





# トップメッセージ

Top Message

激しい環境変化に機敏に対応するとともに、  
中期目線での取り組みを継続することで、  
社会の持続的な発展に貢献していきます。

## SDGsのグループ目標を設定

当社グループは昨年4月から、「調和と誠実の精神をもって社会のニーズに応える製品・サービスを提供する」という経営理念と密接に結びつけた新たな「CSR推進テーマ」と「マテリアリティ」に沿ったCSR活動に注力しています。そして本年1月には、SDGsのグループ目標を設定しました。このグループ目標は、CSR活動を通して様々なSDGs目標に貢献することを視野に入れつつ、中期経営計画の取り組みと関連が深く、最も貢献できる3つのSDGs目標を設定することで、事業や企業活動を通じた持続可能な社会の実現に向け、当社グループが貢献する道筋を示すものです。

## 環境変化に対応しつつ、 中期視点での取り組みを継続

足元の米中貿易摩擦による混乱、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大など、当社グループを取り巻く外部環境は厳しさを増しています。特に新型コロナウイルス感染症の社会的・経済的なインパクトは戦後最大、かつ、長期化すると予想されており、当社グループの業績にも大きな影響をおよぼすと予想されます。

また、新型コロナウイルス収束後の社会が以前と同じように戻るの難しく、感染予防対策はもとより、リモートワークの普及など生活様式が大きく変容し、デジタルトランスフォーメーションが一層加速するなど、時代はまさに大きな変曲点を迎えていると言えます。

市場動向の様々な変化を捉え、当社グループの営業手法やサプライチェーンのあり方についても様々な変化が起き始めていますが、私は、新型コロナウイルスへの対応を「危機」と捉えるだけではなく、既存の「物差し」や「やり方」を変え、新しい働き方や新しい価値を創り出す機会でもありと考えています。こうした変化にしっかりと対応しながらも、「当社グループの製品は社会を支えている」という使命感と責任感を持ち、中期経営計画をブレることなく推進するとともに、時代に即応したCSR活動を継続することで、企業体質の強化を図り、社会からの信頼に応えていく所存です。



CSR推進テーマとSDGsへの取り組みにより、  
社会の持続的発展に貢献します。



## 「CSR推進テーマ」 2019年度および足元の取り組み

新たな「CSR推進テーマ」の運用2年目となった2019年度は、各テーマにおいて様々な進捗がありました。

### ◆製品・サービス

新たに2つの環境対応製品を上市したほか、南海工場のゴムベルト製造ラインでは、材料・製品設計の変更を実施し、従来の工法を大きく変更したことに加え、ロボットの導入による自動化・省人にも取り組んだ結果、労働生産性が大きく向上し、材料ロスも削減することができました。また、AIを積極的に活用し、業務の効率化を進めています。

### ◆環境

CO<sub>2</sub>排出量を2030年度までに2013年度比18%削減するという「2030年度目標」の達成に向けて、本社事業所実験棟における照明のLED化等を進めました。廃棄物の発生抑制については、BSMC(中国・上海)でゴミ分別講座を開始するなど、海外での取り組みも着実に進めています。

### ◆労働・安全

育児休職制度や育児短時間勤務制度、在宅勤務制度をはじめとする子育て支援策等を評価いただいた結果、「くるみん認定」を取得したほか、足利工場では、無災害記録370万時間を達成することができました。

### ◆コンプライアンス・人権

内部通報制度について、さらなる実効性向上へ向けた「通報窓口の増設」「匿名通報の受付」「調査関係者への守秘義務の強化」といった改善策を立案・展開しています。

### ◆ステークホルダーコミュニケーション

2014年にネーミングライツを取得した神戸市立青少年科学館で行われた「ポートアイランドサイエンスフェスティバル」へ出展したほか、南海工場では、近辺道路における小学生の見守り活動、行政に対する歩車分離信号化の働きかけ、社用車への特殊詐欺防止広報シールの貼付など、地域に根差した交通安全・防犯活動を拡充しました。また、新型コロナウイルス対策支援として、南海工場が所在する地域へ飛沫感染防止用透明PVCフィルム(当社製品)を寄贈したほか、BMDG(中国・東莞)による中国・湖北省慈善總會への寄付など、海外での取り組みも進展しています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年8月

バンドー化学株式会社  
代表取締役社長

吉井満隆

# 中長期経営計画

“Breakthroughs for the future”

2013年度から取り組んできた10カ年の中長期経営計画では、2018年度からの「2ndステージ」のもと、新事業と現事業の両輪による持続的成長への取り組みに注力しています。

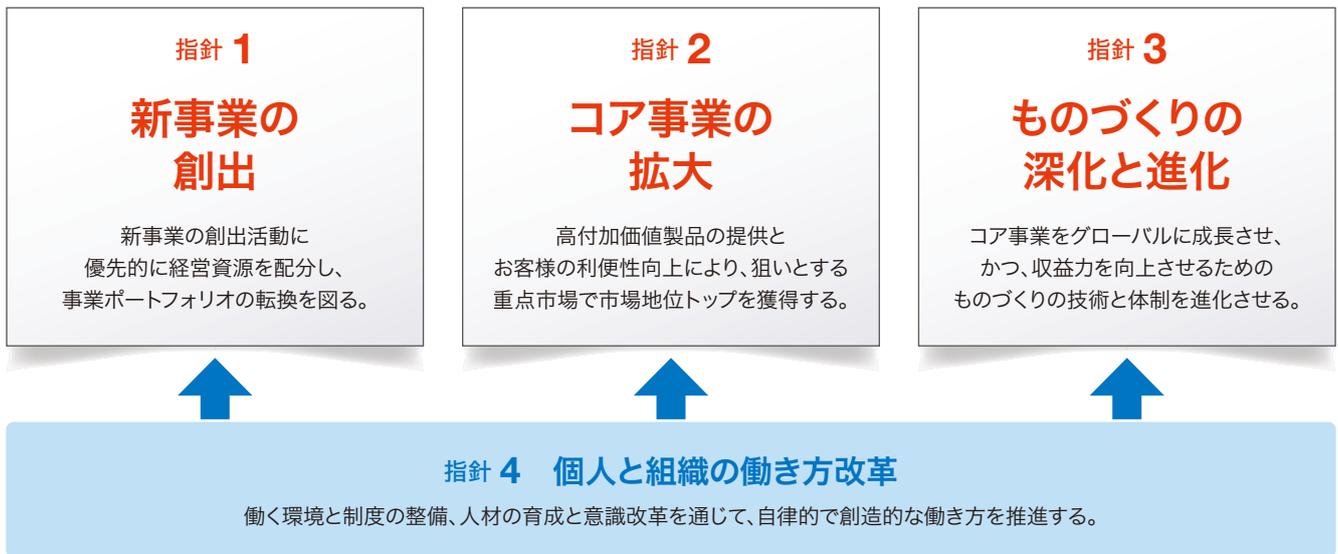
中長期経営計画(2013年度～2022年度)のスローガン

## “Breakthroughs for the future” 『未来への躍進』

2018年度からの「2ndステージ(BF-2)」で目指す姿

### グローバルで『際立つ』サプライヤー

新事業と現事業の両輪で持続的に成長



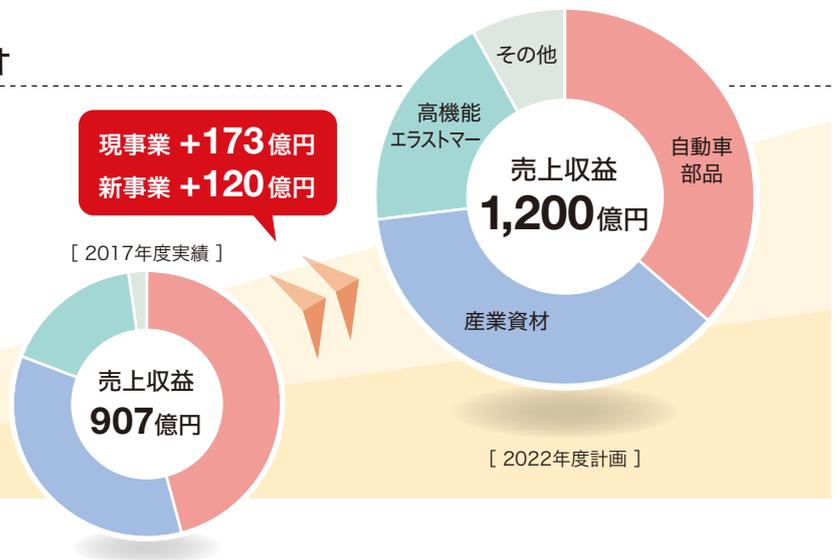
定量目標と目指す事業ポートフォリオ

2022年度定量目標：

売上収益 ..... **1,200** 億円  
コア営業利益 ..... **120** 億円  
ROE ..... **12.0** %

目指す事業ポートフォリオ：

新事業・新製品比率 **30** %以上  
(うち新事業 **10** %以上)



# CSRマネジメント

## CSR Management

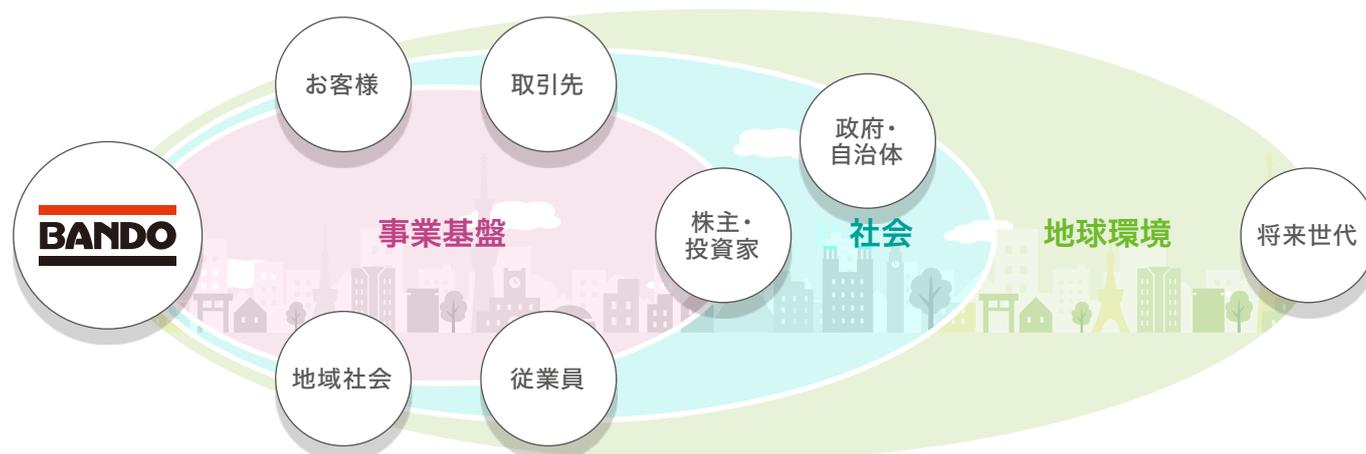
CSR領域が拡大するなか、ステークホルダーの皆様との共生を図り、経営理念に沿った新たなCSR推進テーマへの取り組みに注力することで、社会から信頼される企業グループであり続けることを目指します。

### CSR推進の取り組みと基本方針

バンドーグループは、企業が事業活動を行い、持続的に成長するためには、お客様をはじめ、従業員、サプライヤーや販売店などの取引先、株主や投資家、地域社会といったステークホルダーとの共生を図り、社会のニーズに応える製品・サービスを提供し、地球環境の保全に留意した事業活動を行っていくことが不可欠であると考えています。

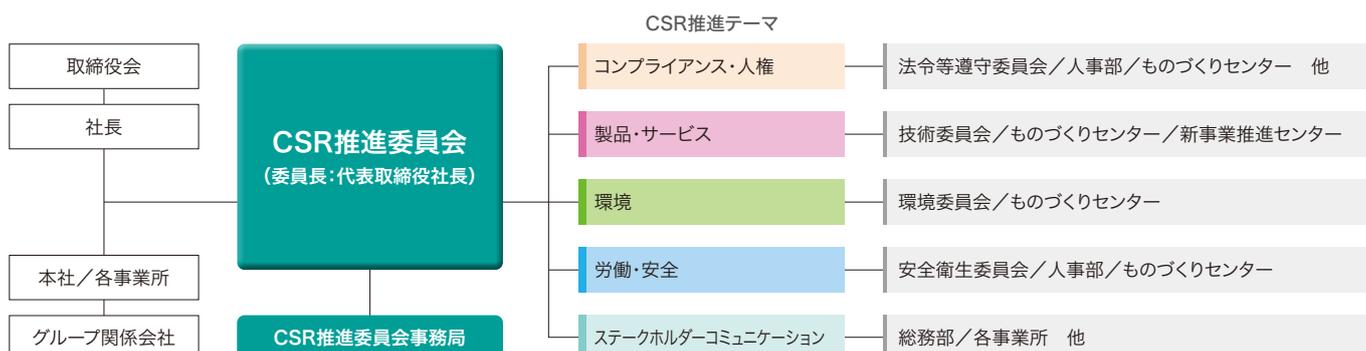
2009年度から6つのCSR推進テーマに取り組んだ当社グループは、2017年度、国内外のステークホルダーの皆様からのさらなる要請に応じていくために新たなCSR推進テーマを策定し、それに沿ったCSR活動を2018年度から推進しています。

今後も、社会の持続的な発展に貢献することを目標に、ステークホルダーの皆様との共生を図るとともに、経営理念に沿った価値観や行動原則を企業風土に根付かせていくべく、新たなCSR推進テーマへの取り組みに注力し、社会から信頼される企業グループであり続けることを目指します。



### CSR推進体制

バンドーグループのCSR推進体制は、バンドー化学のCSR推進委員会のもとで運営されています。CSR推進委員会は、バンドー化学の代表取締役社長を委員長とする、バンドーグループ全体のCSR活動推進のための機関であり、CSR推進委員会での審議内容は、取締役会に報告されます。また、CSR推進委員会事務局は、CSR推進委員会が決定した方針をバンドーグループ全体に展開し、重点課題・施策の進捗管理を行い、社会への情報開示とステークホルダーとの対話を推進していきます。CSR推進委員会は、CSR推進テーマごとに、各種委員会や部署の機能を総括しています。



# マテリアリティ & CSR推進テーマ

Materiality & CSR Promotion Theme

特定したマテリアリティを経営理念と照らし、CSR推進テーマとして体系化しました。  
各テーマにおけるKPI(目標数値)の達成に向けて、PDCAサイクルを回し続けていきます。

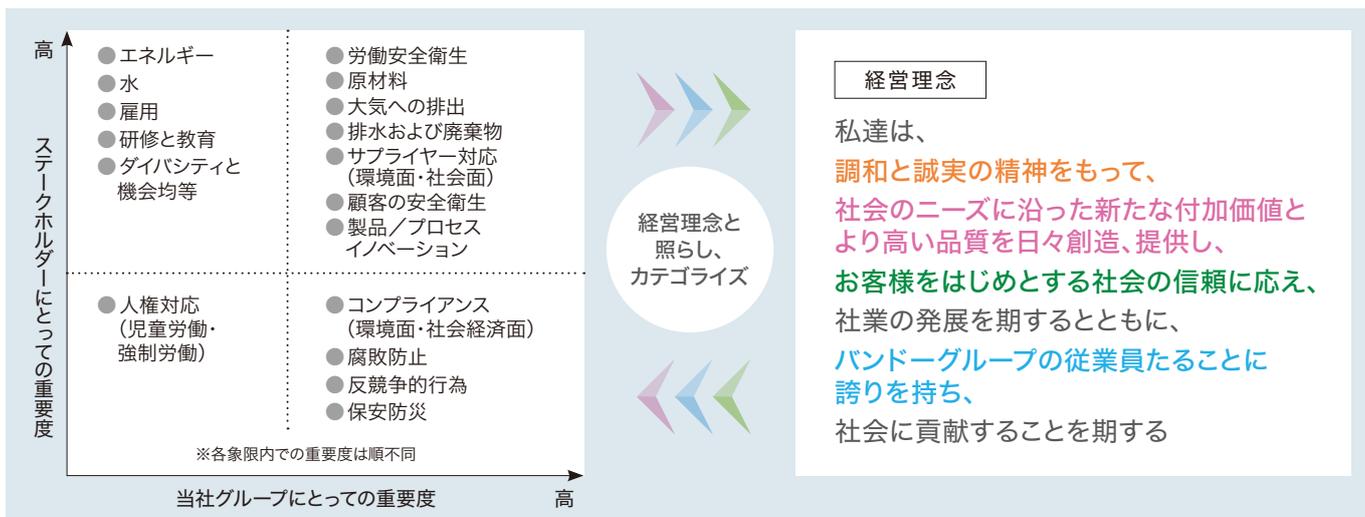
## マテリアリティの特定

バンドーグループは、CSR活動は「社会の要請に応えるもの」であると同時に、「経営理念の実現に繋がる活動」であるという認識のもと、CSR推進目標やテーマをグローバル基準の視点から見直すべく、2017年度にマテリアリティ(重点課題)を特定しました。2018年度から、マテリアリティと経営理念に基づき新たに策定したCSR推進テーマのもと、今後も社会の変化に対応し、ステークホルダーの皆様からの要請に応え続けるべく、CSR活動を推進しています。

## マテリアリティの特定プロセス



## マテリアリティ&CSR推進テーマ・全体像



## CSR推進テーマ (2017年度策定、2018年度から実施)

<b>コンプライアンス・人権</b>	法令を遵守し、社会からの信頼に応え、誠実に行動する ● 腐敗防止 ● サプライヤー対応 (環境面・社会面) ● 反競争的行為 ● 人権対応 (児童労働・強制労働) ● コンプライアンス (環境面・社会経済面)	<b>製品・サービス</b>	社会ニーズに応える安全で安心な製品・サービスを提供する ● 顧客の安全衛生 ● 製品/プロセスイノベーション
<b>環境</b>	環境にやさしい製品の開発や環境に配慮したものづくりによって、環境保全に取り組む ● 原材料 ● 大気への排出 ● エネルギー ● 排水および廃棄物 ● 水 ● 保安防災	<b>労働・安全</b>	従業員一人ひとりが仕事を通じて成長し、安全にいきいきと働ける職場づくりを行う ● 労働安全衛生 ● 研修と教育 ● 雇用 ● ダイバシティと機会均等

社会とのコミュニケーションを大切にする

ステークホルダーコミュニケーション

## SDGsへの取り組みについて

バンドーグループは、世界共通の目標である「SDGs」(持続可能な開発目標)についても、その重要性を認識しており、CSR推進テーマにおける各目標(KPI)の達成への取り組みとも多方面で関係するものと考えています。

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 中期経営計画「BF-2」と関連が深い3つのSDGsグループ目標を設定

SDGsへの取り組み内容の具体化へ向けた第一歩として、本年1月、SDGsのグループ目標を設定しました。

当社グループは今後もCSR活動を通して様々なSDGsに貢献することを視野に入れつつ、中期経営計画の取り組みと関連が深く、最も貢献できる次の3つのSDGsの達成に取り組むことで、事業や企業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

### バンドーグループが貢献するSDGs



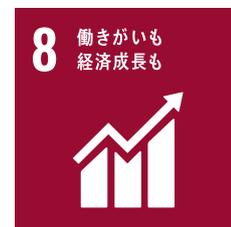
様々な分野の機器や設備の省エネルギーに貢献する製品を製造する当社は、2022年度上市新製品のうち、独自基準を満たす環境対応製品の比率を50%以上にすることを目指します。

▶ P12ご参照



中期経営計画BF-2で「ものづくりの深化と進化」を指針に掲げ、主要製品の革新製法の開発を推進しています。新しい製法の開発を進めるなかで、廃棄物やエネルギー使用量などの大幅な削減を実現します。

▶ P13ご参照



企業の持続的成長には、多様な人材が個々の強みや能力をいかんなく発揮し、活力ある組織であることが大前提です。中期経営計画BF-2で「個人と組織の働き方改革」を指針に掲げ、効率よく付加価値を生み出すための取り組みを推進します。

▶ P25、P28-29ご参照

# 2019年度の主な活動実績 & 2020年度目標

Fiscal 2019 Results & Fiscal 2020 Targets

各CSR推進テーマの2019年度における主な活動実績と、2020年度の目標／今後の取り組み等をご紹介します。

CSR推進テーマ	2019年度の主な活動実績
 <p>製品・サービス</p>	<p><b>[製品／プロセスイノベーション]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「環境対応製品」を再定義</li> <li>● 「環境対応製品」10件の製品開発テーマを設定</li> <li>● 南海工場のゴムベルト製造ラインの労働生産性向上／材料ロス削減／エネルギー使用量削減</li> </ul> <p><b>[顧客の安全衛生]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 有害性の高い化学物質の削減／規制物質の代替化が進捗</li> <li>● 安全衛生に関する法令違反、リコール件数ゼロ</li> </ul>
 <p>環境</p>	<p><b>[原材料]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物発生量原単位：直近3年の最良値+3.5%</li> <li>● ゼロエミッション*を達成</li> </ul> <p><b>[エネルギー]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー使用量原単位：+10.2%</li> </ul> <p><b>[大気への排出]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● CO<sub>2</sub>排出量の削減：1990年度比15.7%削減(2005年電気事業者公表排出量係数利用)</li> <li>● VOC排出量の削減：71%削減(2000年度比)</li> </ul>
 <p>労働・安全</p>	<p><b>[研修と教育]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 階層別教育／機能別教育の実施／社外教育プログラムの実施</li> </ul> <p><b>[雇用]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 年次有給休暇取得状況／月平均残業時間：いずれも前年度比改善</li> </ul> <p><b>[ダイバーシティと機会均等]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新卒採用者に占める女性比率：36%</li> <li>● 障がい者雇用率：2.03%</li> <li>● 外国籍採用：3名</li> </ul> <p><b>[労働安全衛生]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 休業日数率：0.74%</li> </ul>
 <p>コンプライアンス・人権</p>	<p><b>[コンプライアンス]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境面：環境パトロール(各事業所とも年1回以上)／全社を対象とした外部専門家による環境関連法令教育(5回)を実施</li> <li>● 社会・経済面：企業倫理の徹底／情報セキュリティ対策の強化／各種法令・規制の遵守および改正情報の周知</li> </ul> <p><b>[サプライヤー対応]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境面：CSRアンケートにより環境保全の取り組みを確認</li> <li>● 社会面：当社調達方針の共有／CSRアンケートにより社会面の取り組みを確認／サプライヤー訪問5社</li> </ul> <p><b>[腐敗防止／反競争的行為]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 行動規範講習会を開催／行動規範に関する議論を全部署で実施／海外関係会社への出向者を対象とした汚職防止法に関する講習を実施(2回)／取引先通報制度の導入</li> <li>● 汚職防止法・競争法違反：0件</li> </ul> <p><b>[人権対応(児童労働・強制労働)]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライヤーアセスメントの実施／採用活動における各種施策／人権教育</li> <li>● 児童労働者、強制労働者：0</li> </ul>

\*埋立最終処分率が1%以下。埋立最終処分率＝埋立最終処分量÷廃棄物発生量



## 2020年度の目標／今後の取り組み等

関連ページ

## 【製品／プロセスイノベーション】

- 「2022年度の上市新製品のうち独自基準を満たす環境対応製品の比率50%以上」の目標に対し、開発の進捗状況と結果がわかる方法を工夫しながら管理を推進
- 南海工場の農業機械向け／自動車向けゴムベルトの新製法ラインでの量産に向けて取り組む

## 【顧客の安全衛生】

- 有害性の高い化学物質の削減／代替化の継続
- 製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守
- 目標：安全衛生に関する法令違反、リコール件数ゼロの継続

P12-17

## 【原材料】

- 廃棄物発生量原単位：直近3年の最良値以下

## 【エネルギー】

- エネルギー使用量原単位：前年度比4.3%削減

## 【大気への排出】

- CO<sub>2</sub>排出量の削減：2020年度目標達成のための設備更新／2030年度目標達成のための方策立案
- VOC排出量の削減：2015年度排出量以下の維持

P18-23

## 【研修と教育】

- 階層別・機能別研修の内容を見直しつつ継続実施／海外要員候補者制度を企画し、グローバルで活躍できる人材を計画的に育成

## 【雇用】

- 中期経営計画指針4「個人と組織の働き方改革」の継続

## 【ダイバシティと機会均等】

- 新卒採用者に占める女性比率：20%以上
- 障がい者雇用率：2.3%以上
- 外国籍採用：1名以上

## 【労働安全衛生】

- 休業日数率：0.4%以下

P24-29

## 【コンプライアンス】

- 環境面：強化月間の設定／環境汚染予防パトロールの定期的実施／水処理診断の改善提案
- 社会・経済面：企業倫理の徹底／情報セキュリティ対策の強化／各種法令・規制の遵守および改正情報の周知の継続／グローバル税務コンプライアンスの取り組み強化

## 【サプライヤー対応】

- 環境面：モニタリングの継続／環境保全の取り組みへの啓発活動
- 社会面：CSRアンケートとサプライヤー訪問を組み合わせた活動を継続

## 【腐敗防止／反競争的行為】

- 行動規範に関する議論の実施／海外関係会社への出向者を対象とした汚職防止法・競争法等に関する講習の実施／内部通報制度の実効性を高めるための改善

## 【人権対応(児童労働・強制労働)】

- 児童労働者ゼロ、強制労働者ゼロの継続

P30-31

(CSR推進テーマ)

# 製品・サービス

✓ マテリアリティ

## 製品/プロセスイノベーション

目標・  
目指す姿

- 上市新製品のうち環境対応製品の比率50%以上 (2022年度)
- 労働生産性2倍 ロス1/2 資本生産性2倍

### 製品のイノベーション： 「環境対応製品」の拡充

自動車産業向けや各種産業向けのベルト製品開発に長年注力してきた当社は、顧客や社会のニーズに真摯に向き合うことで、省エネ関連技術を磨いてきました。現在、環境配慮型製品の自社ブランド“eco moving”、同ブランドの環境主張項目の基準値の2分の1以上を満たす製品、および有害物質削減製品を合わせて「環境対応製品」としてグルーピングし、拡大に取り組んでいます。BF-2の最終年度である2022年度には、上市新製品のうち、「環境対応製品」の占有率を50%以上とすることを目指しています。

2019年度は、従来品に対しCO<sub>2</sub>排出量を約14%削減した薄膜ポリエチレンフィルム「テクリア®EGS-T」と、有害性の高い物質であるDEHP可塑剤を排除しDINP可塑剤を使用したラミネートフィルム「バンドーグランメッセ®」(DEHPフリー仕様)を、新たに環境対応製品として上市しました。

### 環境対応製品の拡充

環境配慮型製品の自社ブランド “eco moving” の付加価値が、顧客および社会から高く評価されています。

eco moving  
11製品



環境主張項目

- 省エネルギー
- 省資源
- 廃棄物量削減
- リサイクル材料の使用

- CO<sub>2</sub>排出量の削減
- カーボンオフセット
- エコ材料の使用

消費電力平均7%削減



省エネ伝動システム製品  
平ベルト駆動システム  
HFD®システム

伝動容量約2.5倍



コンパクト化を実現した  
次世代の歯付ベルト  
Ceptor®-VI S8M タイプ

伝動能力約30%UP



世界最高水準の伝動能力を実現  
高負荷対応Vリブベルト

伝動能力約25%UP



廃棄物の削減を実現する  
農機用Vベルト W-1500

最大約6%省エネ



置き換えるだけで省エネを実現する  
省エネレッド®・  
省エネパワーエース®

約20%薄膜化



防火認定取得のフィルム  
バンドーグランメッセ®  
(不燃仕様)

約20%薄膜化



環境対応プラスチックフィルム  
薄膜ポリオレフィン  
フィルム

ベルトの長寿命化



世界最高水準の精度の張力計  
TENSION MASTER®

廃棄物66%削減



高負荷対応自動車用ベルト  
アラミドハイブリッド  
リブエース®

伝動能力約30%UP



大型産業機械用ベルト  
パワーエース®アラミド  
シングル

CO<sub>2</sub>排出量約14%削減



薄膜ポリエチレンフィルム  
テクリア®EGS-T

### 環境対応製品

“eco moving”11製品 or  
環境主張項目基準値の2分の1以上を  
満たす製品 or 有害物質削減製品で

上市新製品の  
50%以上を目指す



マテリアリティの1つとして「製品/プロセスイノベーション」に取り組む当社は、社会的課題の解決にインパクトを持つ製品開発に注力し、技術委員会の主導のもと、環境対応製品をはじめとする製品イノベーションを推進しています。

## 製造のイノベーション:新製法の開発による 労働生産性の向上と材料ロス、エネルギー使用量削減の実現

中期経営計画BF-2で「ものづくりの深化と進化」を掲げ、主要伝動ベルトの革新製法の開発を推進している当社は、各種ベルトの新しい製造方法の確立および量産化に取り組んでいます。

2019年度は南海工場の農業機械向けと自動車向けのゴムベルト製造ラインについて、従来の製造方法を一から見直し、開発を進めました。農業機械向けゴムベルトの製造ラインでは、労働生産性2.5倍を達成したほか、環境にやさしい工法を開発しました。自動車向けゴムベルトの製造ラインでは、ロスを削減し生産性を向上させる製法を開発し、材料ロスを60%以上削減、生産性1.3倍を達成するとともに、加熱方式を変えてエネルギー使用量50%以上の削減を実現しました。2020年度は、両ラインで量産に向けて取り組みます。



ラップドベルト製品



南海工場(外観)

## AIを用いた外観検査装置の開発

当社製品のSEQDC(安全・環境・品質・納期・コスト)のレベルアップに向けてAIの製造現場への適用を進めており、2019年度は、外観検査への適用を一部開始しました。今後も開発を継続し、外観検査における「検査作業者の育成に期間を要する」「作業者によるバラツキがある」「検査自体に工数がかかる」といった課題を克服していくとともに、生産量の変化への柔軟な対応も目指します。また、AIについては、外観検査装置だけでなく、広く製造現場への適用を進めていきます。

### TOPICS 自動車用補機駆動ベルトの新製法開発への挑戦

新製法では、従来製法よりも素材の性質が製品特性(結果)に大きく影響します。安定的に加工するための条件出しに大変苦労しましたが、タスクメンバーとなった若手開発担当者たちが専門知識を持ち寄り、実験を繰り返した結果、材料ロスは60%以上減り、資源生産性が向上しました。また、新たに開発・導入した加熱方式は、従来の方式に比べエネルギー使用量を50%以上削減し、作業環境改善にも貢献するもので、製法特許を取得しました。新製法によるラインは工程を分割することで加工時間を短縮したほか、金型の搬送・脱着にロボットを導入することにより、労働生産性と資本生産性も向上しています。





✓ マテリアリティ

## 顧客の安全衛生

目標・  
目指す姿

- 製品やサービスの安全衛生に関して、規制および自主的規範を遵守する
- 購入した原材料に含まれる成分を100%把握できている

### 有害性の高い化学物質の削減

当社の製品には、原材料や副資材に多くの化学物質を使用しています。その中には、環境や人の健康への有害性が懸念される物質があり、これらの削減を計画的に進めています。2019年度はRoHS指令\*1の対象物質となった一部のフタル酸エステル類(DOP、DBP)およびREACH規則\*2の認可対象物質であるMOCA\*3の代替を推進しました。フタル酸エステル類は物質の特性である移行性の影響をふまえ、原材料中の含有だけでなく、工程におけるコンタミネーションを含め、根本から見直しを進めました。現時点では、高機能エラストマー製品(フィルム製品)の一部製品を除き、代替が完了しました。MOCAについては、材料メーカーからの情報収集と配合研究により、複数の代替候補を選定し、検証を継続しています。2020年度については、2021年7月にRoHS指令の金属材料中の鉛含有率規制の移行期間が終了するため、金属材料の鉛フリー化に取り組みます。

\*1 RoHS指令：電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令

\*2 REACH規則：化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する欧州議会及び理事会規則

\*3 MOCA：「3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン」の略称。ウレタン樹脂の硬化剤等に使用

### 製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守

当社グループでは、社内業務の自主監査や購入先、協力会社の監査などを計画的に行い、問題点の抽出と改善による問題発生の未然防止に努めています。また、昨今の環境負荷物質規制に対応するため、主原料だけでなく、製造治工具や梱包材などの副資材についても調査を行い、整備を進めています。また、自動車用伝動ベルトの安全・適切な利用の促進のため、部品商が主催する自動車整備士向け展示会で、ベルトに起因する様々なトラブルの紹介、点検方法や正しい装着方法の説明、交換確認用の摩耗ゲージの配付を行い、また、YouTubeバンドー化学公式チャンネルでは8ヶ国語による説明動画配信により、適切な交換時期の周知に努めています。

2019年度、製品・サービスの安全衛生に関して重大な罰金や制裁をとともなう規制違反はありませんでした。



適切なベルト交換時期を周知するYouTube動画

## 品質方針

## 【基本理念】

当社グループは、社会ニーズを基本とする製品政策を確立し、ゴム・プラスチック製品及びそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品及びサービス提供のすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を集結し、継続的改善を実施することにより、お客様のニーズと期待に応えます。

## 【行動指針】

1. 顧客に「役立ち」、「信頼され」、「喜ばれる」品質の提供に徹した設計、販売活動を推進します。
2. 不具合ゼロの工程を確立します。



## 品質保証体制

当社グループでは、お客様にご満足いただくために、「安全、環境、品質、納期、コスト」においてお客様のニーズに合致する製品・サービスの提供に努めています。設計・開発から量産・販売までの品質保証の仕組みについて、品質マネジメントシステム (ISO9001 または IATF16949) の認証審査を受けつつ、日々継続的に改善を進めています。

当社グループでは、品質を作り込んだ人(または部署)が自らその出来栄を確認する『自主検査』を基本的な考えとしています。この自主検査により、自らの仕事の結果を即刻、自らの目で確認し、必要な処理を迅速に行うことで、問題を最小限にとどめています。つまり、製造工程ごとに明確に決められた検査項目、基準、方法で検査を行い、自工程の不具合だけでなく、前工程に起因する不具合も見つけてフィードバックすることを実践しています。

## ● 国内での品質マネジメントシステム認証取得状況

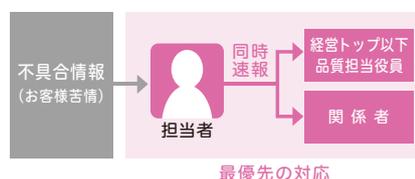
事業部名	対象品目	認証番号
産業資材事業部	伝動ベルト、伝動システム、 ゴムコンベヤベルト、 軽搬送樹脂コンベヤベルト およびその運搬ユニット、土木・建築資材、 鉄道車両ゴム床材	ISO9001
自動車部品事業部	自動車用ローエッジVベルト、Vリブベルト、 オートテンショナ、歯付ベルト	IATF16949
高機能エラストマー 製品事業部	OA機器部品、オプトエレクトロニクス製品、 伝動ベルト、機能性コーティングフィルム、 合成樹脂フィルム・シート およびその複合体	ISO9001

## ● 海外での品質マネジメントシステム認証取得状況

社名	ISO9001	IATF16949
Bando USA, Inc.	○	○
Bando Korea Co., Ltd.	—	○
Bando Jungkong Ltd.	○	—
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	○	○
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	○	—
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	○	—
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	○	○
Bando (India) Pvt. Ltd.	—	○
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	○	○
Bando Europe GmbH	○	—
Bando Iberica, S.A.	○	—
Sanwu Bando Inc.	○	—
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	○	—
P.T. Bando Indonesia	○	○
Philippine Belt Manufacturing Corp.	○	—

## 市場不具合への早期対応

当社グループでは、市場から連絡のあった不具合情報を「お客様苦情」と呼び、その原因が当社グループの責に帰するか否かを問わず、すべて誠意をもって対応しています。そして「お客様苦情」への対応を迅速かつ確実にするため、「お客様苦情」を受けた担当者は、経営トップ以下、品質担当役員、および関係者へ速報するルールを設け、最優先で対応しています。また、「お客様苦情」の減少に向けて、自主監査活動などの未然防止策や再発防止策に取り組み、決められたルールのもと、基本的に忠実な行動を実行しています。





特  
集

## 製品イノベーション

当社は今後も、「地球環境」をCSRにおける最も大きな貢献領域として認識し、「環境対応製品」のさらなる拡充に向けた開発・製造・供給に注力することで、社会的価値と経済的価値の双方を実現していきます。

### ！ 新たな環境対応製品でグローバル展開を推進



省エネレッド®



省エネパワーエース®

当社グループはeco moving製品の「省エネレッド®」「省エネパワーエース®」などの産業用Vベルトを販売し、国内外のお客様になじみ深い製品として、工場、商業施設の空調やコンプレッサなど様々な産業用機械で使用されています。



パワーエース®HP

一方、近年は資源採掘設備や木工機械、大型産業用機械など過酷な条件で使用される機械が増えており、高負荷用途に対応したVベルトに対するニーズが高まっていることから、2019年、大型産業機械用ベルト パワーエース®HP (HP: High Performance) を開発・販売開始しました。「アラミド心線」を用いることで高い強度と伝動能力を実現した当製品は、競合製品の性能を凌駕し、北米をはじめとする海外市場で高い評価を得ています。当製品は、従来のパワーエース®に比べ伝動容量が高く、ベルト掛け本数を減らすことができることから、原材料の「省資源化」および「廃棄物量削減」における当社基準をクリアし、環境ラベル“eco moving”を付与しています。



● 伝動能力

約30%UP

● ベルト掛け本数

3本→2本

● 原材料

省資源化

● 廃棄物量

約33%DOWN

\*いずれも当社Vベルト比



## PRODUCTS AND SERVICES

バンドーグループが貢献するSDGs ▶

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



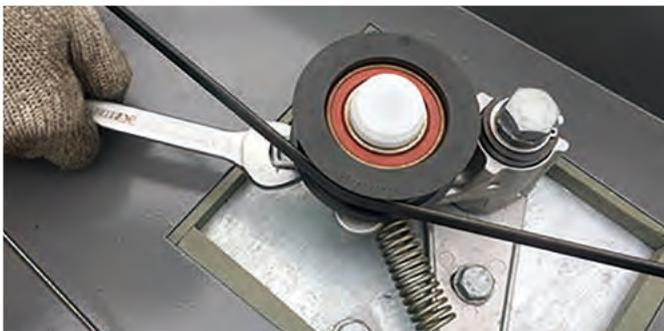
### ! 価値創造領域を広げ続けている HFD®システム

次世代の省エネ伝動を実現し、2019年に2回目の「省エネ大賞」を受賞した「HFD®システム」は、幅広い分野への導入が進むなか、バンドーグループの開発者たちでさえ当初予想しなかった様々なメリットが明らかになっています。

その事例の1つが、「事故・労働災害防止」です。「HFD®システム」の長寿命化とメンテナンスフリーという特長は、「交換頻度の減少」によって送風機やクーリングタワーなど高所での危険な現場作業を減らすほか、交換手法もVベルトに比べ容易で安全性が高いことから、お客様の事故・労働災害の防止に貢献しています。



Vベルトの交換(複数人による大掛かりな作業)



HFD®システムの交換(スパナ1本で容易にベルト交換が可能)

また、平ベルトを用いた「HFD®システム」は、設計どおりの回転数を正確に再現できることから、食品工場など気圧を一定にする必要がある工場での導入実績が増えています。

Vベルトに比べ消費電力を約7%削減し、廃棄物も約1/50に削減できる「HFD®システム」は、導入実績が増えれば増えるほど社会的価値が高まる製品です。今後もより多くのお客様の要求に応えられる体制づくりを進めていきます。

### VOICE



パワーエース®HPは、近年世界的にニーズが高まっている「高負荷対応」と「環境対応」を同時に実現した製品であり、社会的価値と経済的価値の双方を提供する“eco moving”の最新事例の1つです。また、産業用機械だけでなく大型農業機械向けとしても「高負荷対応」のニーズがあることから、今後は大型農業機械用変速ベルトとスクラムベルトの開発も進め、さらなるグローバル展開を図っていきます。

産業資材事業部 技術部 伝動ベルト設計グループ長  
カスタマーサポートエンジニアリンググループ長



## 環境基本方針

### 基本理念

バンドーグループは、地球環境の保全が人類の最重要課題の一つと認識し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を結集し、環境保全と汚染の予防に積極的に取り組む。

### 行動指針

- 環境保護を配慮した製品開発を進める。
  - 環境負荷の小さい製品・システムの開発
  - 環境負荷の小さい材料の使用
  - 省エネルギーおよびリサイクル性の配慮
- 環境に関する法規制および自治体・業界等の当社が同意した取り決め事項を遵守し、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和および適応、ならびに生物多様性および生態系の保護に取り組むとともに、社会や地域における汚染の予防に努める。
- 省資源、省エネルギー、リサイクルおよび廃棄物の削減などの活動を推進する。
- 環境方針は社内外に公表し、全従業員および関係会社・協力会社に周知するとともに、環境保全と汚染の予防に関する教育・訓練を実施し、全員参加のもとに環境保全活動を推進する。
- 上記項目を確実に実施するために、環境目的・目標を合理的に設定し、全員の創意・工夫と行動力で取り組み、定期的な環境監査と見直しによって環境保全と汚染の予防を図る継続的改善活動を展開する。

## マテリアリティ

## 原材料

目標・  
目指す姿

● 原材料系廃棄物の原材料投入量原単位について、直近3年間の最良値以下に抑える

### 廃棄物の発生抑制

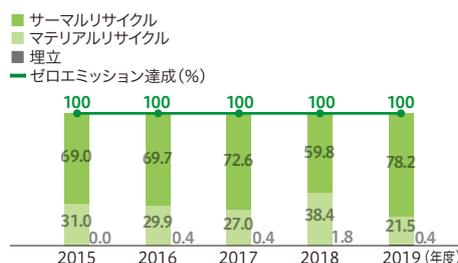
当社の廃棄物は、ゴムとプラスチックが大きな割合を占めています。ゴムは再利用が難しく、当社は廃棄物の削減において、製造現場における廃棄物の発生そのものを抑制することを第一に取り組んでいます。廃棄物を減らす取り組みとして、既存製品については、日常の改善活動によるロスと不良の削減に加え、生産計画と工程改善によって多品種少量生産であっても生産効率を損なわないものづくりを推進しています。2019年度は、生産量の減少が影響し、原材料系廃棄物量は減少したものの、原単位では増加しました。2020年度は、前年度の活動に加え、設計の段階から廃棄物の削減を考慮した製品開発および新製法開発を推進します。廃棄物の分別徹底により、ゼロエミッション\*は達成しています。今後も資源の有効活用を目指し、廃棄物発生の抑制に取り組んでいきます。

\*ゼロエミッションの定義：埋立最終処分率が1%以下。(埋立最終処分率=埋立最終処分量÷廃棄物発生量)

原材料系廃棄物・原材料投入量原単位の推移 (バンドー化学)



再資源化率の推移 (バンドー化学)



## マテリアリティ

## エネルギー

目標・  
目指す姿

- エネルギー使用量／原材料投入量を前年度より削減および削減率5年平均で1%以上削減

## エネルギー使用量削減

既存製品について、生産性向上を図ることによりエネルギー使用量削減を目指しました。加えて、生産工程での改善活動やエネルギーの使用状況を点検して無駄な使用状態を是正指導する省エネパトロールを実施したほか、外部のエネルギー管理の専門家による省エネ診断を活用し、計画的な対策を実施しました。2019年度は、設備と建物の省エネ化の推進として、足利事業所および南海事業所のトランスの更新、南海事業所の蒸気配管の断熱の強化を実施しました。また、足利事業所、和歌山事業所、本社事業所で照明のLED化を推進しました。しかしながら生産量減少の影響を受け、エネルギー使用量原単位の目標は未達となりました。2020年度は、2019年度に計画中止したESCO事業\*について、その内容を見直し、事業化する予定です。

\* ESCO事業：省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業

原材料投入量当たりのエネルギー使用量の推移  
(バンドー化学)



## 再生可能エネルギーの導入

当社は、再生可能エネルギーを積極的に利用しています。2010年度から、国内事業所に太陽光発電システムを順次導入してきました。そのうち、足利事業所では再生可能エネルギー買取制度を活用し、東京電力グループに売電しています。

## ● 2019年度発電実績

太陽光発電システム導入事業所	和歌山事業所	加古川事業所	南海事業所	足利事業所
太陽電池容量 (kW)	150	160	200	1,750
年間発電量 (千kWh)	166	158	260	2,523

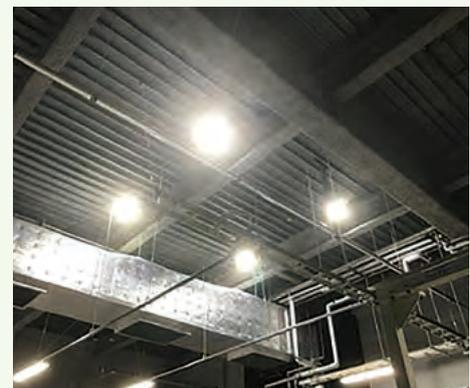
※足利事業所(BANDO eco moving 足利太陽光発電所)で発電した電力は再生可能エネルギー固定買い取り制度により、グループ会社を通じて東京電力グループに売電しています。



BANDO eco moving  
足利太陽光発電所の  
太陽光パネル

## TOPICS 本社事業所 関西エコオフィス宣言登録

当社は2019年4月、「地球にやさしいオフィス」として環境活動に取り組むことを宣言しました。「関西エコオフィス」は、省エネルギーなど環境活動に取り組むオフィスを「地球環境にやさしいオフィス」として登録する関西広域連合の活動です。2019年度は、適正空調温度の設定、夏冬エコスタイル、節電の励行、照明設備のLED化、省エネ・新エネ設備機器等の導入、グリーン購入の推進、ごみの再資源化、従業員への啓発活動に取り組みました。照明設備のLED化については、実験棟の作業場の水銀灯をLEDに変更したことで消費電力を約62%削減できました。また、これまでの水銀灯は点灯に時間を要しましたが、LEDは「すぐ点灯する」と従業員からも好評を得ています。今後も省エネを推進すると同時に、より働きやすい職場環境の実現に向けて取り組んでいきます。



本社事業所の実験棟のLED照明

● 水源別総取水量を実績値で管理

水リスクの把握と低減へ向けた取り組みを開始

現在、当社グループの生産拠点は取水制限地域にはありませんが、生産活動に欠かせない水資源については、その重要性を認識し、水リスクの把握と低減へ向けた取り組みを2018年度から開始しました。2019年度は、国内外の生産拠点の水資源別総取水量を把握した結果、総取水量は1,262,458m<sup>3</sup>でした。今後もこの取り組みを継続するほか、海外各拠点における水リスクも認識・把握していくことで、水リスクのさらなる低減と水資源の保全につなげていきます。

● 水源別総取水量および総排出量(2017年度～2019年度)

	取水量合計(m <sup>3</sup> /年)			排出量合計(m <sup>3</sup> /年)		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
バンドー化学	1,052,275	927,756	873,749	210,455	268,831	264,750
国内連結生産子会社	4,484	4,422	3,748	1,250	1,436	1,239
海外連結生産子会社	285,347	315,712	384,961	158,954	173,425	211,366
バンドー化学および 連結生産子会社合計	1,342,106	1,247,890	1,262,458	370,658	443,692	477,355

● 2020年度のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比20%削減

CO<sub>2</sub>排出量の推移(t)  
(バンドー化学)



※2005年電気事業者公表排出量係数利用

スコープ1: 燃料の使用などによる自社からの直接排出量  
スコープ2: 自社が購入した電力の使用にともなう発電所などからの間接排出量

VOC排出量の推移(t)



CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

CO<sub>2</sub>排出量の少ない燃料への転換や高効率設備への更新、LED照明への切り替えなど、様々な取り組みを行っています。2019年度のCO<sub>2</sub>排出量は、生産構成の変化と国内事業所の生産量減少により、前年度比1.0%減でした。また、当社は、事業活動で排出するCO<sub>2</sub>を2020年度までに1990年度比20%削減することを目標にしています。2019年度の実績は、1990年度比15.7%削減となり、目標に対する達成度は94.9%でした(2005年電気事業者公表排出量係数利用)。

※新たな長期目標(2030年度目標、2013年度比18%減)については、P22-23「特集」をご参照ください。

VOC排出の削減

VOC(揮発性有機化合物)は光化学オキシダントの主な原因として、大気汚染防止法により排出が規制されています。当社はVOC無害化処理装置の設置や適切な取り扱い管理を徹底し、排出削減に取り組んでいます。削減目標は業界の2000年度比50%削減に上乘せし、自主目標を55%削減に設定し、2012年度に達成しました。以後、この目標値を上回るレベルで削減しています。2019年度は対策を引き続き実施し、2000年度比71%削減となりました。

物流における環境負荷低減の取り組み

材料調達や製品発送、そして生産拠点間の中間品移動などの輸送における環境負荷を低減するために、輸送効率の向上や包装の軽量化に取り組んでいます。また、貨物輸送で発生するCO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>などの排出量低減に向けた共同配送やミルクラン、モーダルシフト等の諸施策にも取り組んでいます。



VOC無害化処理装置

## マテリアリティ

## 排水および廃棄物

目標・  
目指す姿

## ● 各自治体の基準を下回る排水水質を維持

## 排水水質自主基準値の順守(国内単体生産拠点)

国内単体生産拠点の排水水質については、各自治体が定める基準より厳しい独自基準にて管理しています。2019年度は、緊急事態として1件の水質異常が発生しました(加古川事業所から排水している下水を加古川市上下水道局が採水した結果、加古川市下水道条例に定める下水排除基準の基準値を超過)。早急に発生原因を特定し、管理手順の見直しとともに関係者への周知と教育を実施し、再発防止体制を整えました。

## PRTR対象物質の排出量と移動量

PRTR(化学物質排出移動量届出制度)\*の対象物質は管理物質に指定し、適正管理と代替などによる使用削減に努めています。

\*PRTR制度:人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度。右記グラフについては、2018年度までのデータは国に届出されたデータに基づき集計したもので、2019年度データは当該物質の排出量・移動量の実数値を集計したものです。

PRTR対象物質  
排出量・移動量推移(t)  
(ハンドー化学)

## マテリアリティ

## 保安防災

目標・  
目指す姿

## ● 苦情・事故・緊急事態発生件数 0件

## 苦情・事故・緊急事態の未然防止に向けて

社会や地域との関わりの中でのものづくりを行う当社は、「苦情・事故・緊急事態発生件数 0件」を目指し、これらの未然防止に向けた各種取り組みを強化しています。2019年度は南海工場で騒音苦情が1件、足利工場および海外拠点で小火が4件発生し、再発防止に向けて真因を追求し、対策立案、水平展開を行いました。また、近隣住民とのコミュニケーション向上のため、南海工場で説明会を、加古川工場アンケートを実施しました。加えて、最新の環境法令や地域との協定項目を「環境手順書」および「環境マニュアル」に反映したほか、過去のトラブル事例を活用した教育を実施しました。今後も「苦情・事故・緊急事態発生件数 0件」を目指します。

## 保安防災活動

事業の継続と安全な操業に向けて、緊急事態に備えた保安防災活動にも注力しています。特に、阪神・淡路大震災で本社事業所や生産拠点に大きな被害を受けた当社グループは、災害に強い職場づくりへの取り組みを継続しています。

## ● 地震対策と防災訓練

本社事業所に緊急地震速報システムを導入し、地震発生までのごく短い時間で初期対応が取れるよう訓練を行っています。また、グループ各拠点で地元の消防署や消防団と連携した合同訓練なども行っています。また、災害時の避難場所として地域協定を結ぶ南海工場は、毎年地域住民が参加する防災訓練に協力しています。

## ● 震災メモリアルウォーク

阪神・淡路大震災の発生日に合わせた「震災メモリアルウォーク」を毎年実施しています。ポートアイランドの本社事業所から三宮の東遊園地まで約50分かけて歩き、災害時の避難経路やポートアイランドから三宮に渡るルートの確認を行っています。

特

集

## 気候変動問題への取り組み

近年の最も大きなグローバルリスクの一つとなっている気候変動問題の深刻化<sup>\*1</sup>については、当社も重要課題の一つとして認識しており、気候変動リスクの顕在化を未然に防ぐための取り組みや、高い目標のもとでのCO<sub>2</sub>排出量削減等に努めるとともに、お客様の省エネルギーや環境負荷の低減にも貢献しています。

\*1 出典：グローバルリスク報告書2020／世界経済フォーラム

### CO<sub>2</sub>排出量のさらなる削減に向けて、「2030年度目標」達成へのロードマップを策定

気候変動リスクの増大要因の一つであるCO<sub>2</sub>排出の削減に向けて、当社は、事業拠点における燃料転換や高効率設備への更新、LED照明への切り替えや高効率ボイラーの導入に取り組んでいるほか、物流においても、モーダルシフトや共同配送、ミルクラン等を取り入れています。加えて、ESCO事業や二国間クレジット<sup>\*2</sup>など新たな手法も積極的に導入しています。これら一連の取り組みにより、2019年度のCO<sub>2</sub>排出量は50,399t(1990年度比15.7%削減)となり、「CO<sub>2</sub>排出量を2020年度までに1990年度比20%削減する」という「2020年度目標」の実現に向けて着実に歩んでいます。また、2019年に策定した「CO<sub>2</sub>排出量を2030年度までに2013年度比18%

削減する」という「2030年度目標」の達成に向けて、現在、ロードマップの作成を進めています。

\*2 二国間クレジット：先進国が途上国に技術や資金を提供してCO<sub>2</sub>排出を行い、それによって得られた削減分を、先進国が自国の削減目標にカウントする二国間制度



モーダルシフト



高効率設備への切り替え



高効率ボイラーの導入  
(二国間クレジット)



豪雨災害による物質漏洩リスクを軽減するための近年の取り組み

2018年

2019年

● 加古川事業所：  
油水分離経路の防油堤かさ上げ

● 和歌山事業所：  
産廃置き場の雨水侵入防止対策／  
廃油漏洩防止対策

● 足利事業所：  
水質監視装置の設置



## THE ENVIRONMENT



### ! 気候変動問題にまつわる 当社のリスクとBCP

地球温暖化を背景とした大型台風や集中豪雨といった異常気象の頻発にともない、当社グループの各事業所における生産設備等への損害発生や一時的な操業停止のリスク、および生産設備の被災による化学物質等の漏洩・流出リスクが高まる可能性があります。当社は、国内4工場がそれぞれ被災したことを想定したBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)を策定するとともに、リスクの顕在化を未然に防ぐための様々な取り組みを実施しています。

### ! 気候変動リスクの顕在化を 未然に防ぐための取り組み

大型台風や集中豪雨等によるリスク顕在化を防ぐ取り組みの一例として、各工場における水質事故未然防止策等を強化しています。加古川工場では、豪雨災害による油漏れ等への対策を強化し、油水分離装置や汚水タンクの補強、防水壁の設置、防油堤のかさ上げのほか、緊急事態を想定した油漏れ非常対応訓練を実施しています。また、南海工場や和歌山工場では、水質汚染防止のための雨水侵入防止や廃油漏洩防止対策を進めているほか、足利工場では水質監視装置を設置しました。



加古川工場における油漏れ非常対応訓練(左)と農業用水取水口への蓋の取り付け(右)



南海工場に設置した油膜検知器



足利工場に設置した水質監視装置

### VOICE



集中豪雨による廃棄物や液体系原材料の漏洩、水質事故といった気候変動リスクの顕在化を防ぐには、日常よりそうしたリスクを抽出し、未然防止活動を推進することが基本であると考えています。加えて、強化月間を設けて集中的に管理状況を確認しながら啓発活動を行うとともに、環境汚染予防パトロールの定期的な実施や、工場間における事例の共有も重視しています。

ものづくりセンター 安全・環境推進室 室長



## マテリアリティ

## 研修と教育

目標・  
目指す姿

## ● 専門性と創造性と主体性を持った人材の育成

## 人材育成の方針

当社は、従業員一人ひとりが能力を高め、仕事に意欲的に取り組み、チームワークに徹することを期待しています。また社会の一員として心の豊かな人・心にゆとりのある人・社会に役立つ人を育成するために、教育制度の充実に力を入れています。教育体系は階層別教育と機能別教育の2つに分け、階層別教育では部門を横断し階層ごとの役割認識や対人力の向上を目指し、機能別教育は職務遂行上必要な専門知識の習得を目的として実施しています。また、毎年重点目標とする教育方針を掲げ、各教育施策の推進を図っています。特に生産部門における教育カリキュラムについては、座学と実務を連携させたものに随時改定しており、今後はこの考え方を他部門に広げていく構えです。社外教育プログラムの参加者は、個々人のキャリアをふまえた推薦や社内応募などで選出することで、一人ひとりのキャリアアップを支援しています。

## 【主な教育プログラム】

## 階層別教育

- バンドー経営塾(将来の経営層育成)
- 資格階層別研修(昇格者対象の研修)
- 入社3年目フォロー研修
- 新入社員研修

## 機能別教育

- バンドー技術塾(基礎技術、専門技術など5つのプログラムからなる教育)
- 製造技術保全教育(生産技術など3つのプログラムからなる教育)
- ものづくり塾(製造現場の階層ごとに5つのプログラムからなる教育)
- 営業学校(初級・上級コース)

## ものづくり塾

生産拠点における問題や課題に対する解決能力を養うとともに、自主的な改善活動を通して製造職場のリーダーに必要な知識と専門性を高めることを目的とした教育です。2016年度からは他社の改善活動にも参加し、意識改革につなげています。また、一部の研修には、海外生産拠点の現地スタッフが参加しています。



## コミュニケーションの充実

当社グループの従業員とその家族の親睦を図ることを目的に、「運動会」や「納涼祭」などのイベントを開催しています。また、従業員の子どもが職場を訪れる「子ども参観日」では、親の働く姿を見学するだけでなく、働く大人たちと接し、働くことの楽しさややりがいなどを学んでもらうことで、一人ひとりの勤労観や職業観を育むことを目指しています。また、サッカーやゴルフ、ボウリングなど12のクラブ・同好会の活動への補助を通じ、コミュニケーションの促進を図っています。イベントや活動情報は、グループイントラネットやグループ報などのコミュニケーションツールで随時発信され、グループ内の話題作りや異なる拠点・従業員の近況を知ること大きく貢献しています。



## マテリアリティ

## 雇用

目標・  
目指す姿

- 従来の働き方を見直し、有給休暇の取得促進と長時間労働の削減を図り、優秀な人材の確保と定着を推進

## 働き方改革

企業の持続的成長には、多様な人材が個々の強みや能力をいかんなく発揮し、活力ある組織であることが大前提であるという認識のもと、雇用方針・雇用形態のあり方、賃金制度や評価制度、個別待遇等の切り口から、より個人に寄り添った総合的な処遇改善に努めています。

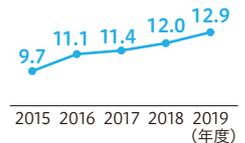
2018年度に設立した「働き方改革部」を中心に、業務プロセスの改善や支援、IT活用による業務効率向上の提案や指導を進めています。目標の進捗状況を月次で管理し、限られた時間で高い付加価値を生み出すための取り組みを推進しています。

## ワークライフバランスの支援・向上

一人ひとりがやりがいを感じながら働きやすい環境を整えるため、定時退社日の設定やフレックスタイム制、半日単位で取得可能な有給休暇制度のほか、以下の制度を導入しています。2019年10月には、従業員の子育て支援を積極的に推進している子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。

## ● ワークライフバランスを支援する主な制度

制度	内容
育児休職	3歳になった後の4月末日まで取得可能
育児短時間勤務	小学校3年生の終わりまで取得可能(2時間短縮/1時間短縮の選択制)
看護休暇/介護休暇	1人につき年間5日、2人以上は年間10日まで取得可能 ※4月～翌年3月までの1年間
介護休職	対象家族1人について365日を限度に取得可能
介護短時間勤務	2時間短縮/1時間短縮の選択制
勤務地変更希望制度	配偶者の転勤や家族の介護などを理由に勤務地の変更を申し出可能
再雇用制度	結婚・出産・育児・配偶者の転勤・介護等で退職した場合に再雇用を申し出可能
在宅勤務制度	育児・介護・傷病治療を理由として制度利用可能

年次有給休暇取得状況  
(1人平均、単体)(単位:日)

総労働時間と売上高



※総労働時間は2014年度を100として指数化



## マテリアリティ

## ダイバシティと機会均等

目標・  
目指す姿

- 人種、信条、性別、国籍などを問わない採用の継続
- 新卒採用者に占める女性割合 20%
- 障がい者雇用率 2.3%

## 多様な人材の能力を結集し、新たな価値を創造し続けるために

当社は上記の目標を意識した採用活動・雇用のほか、多様性を活かす組織・風土づくり、公正な雇用機会と評価、ワークライフバランスの推進、自律的な人材・管理職の育成等に取り組んでいます。2019年度は、大卒以上の新卒採用者に占める女性比率(2020年入社)36%、障がい者雇用率2.03%(法定雇用率に対し3名不足、2020年3月1日時点)、外国籍採用(2020年入社)3名となりました。



基本理念

当社グループは、人間尊重に立脚した事業活動を基本とし、全員の創意・工夫と行動力を結集して継続性のある安全衛生管理活動を推進し、従業員の安全と健康を確保する。

行動指針

1. 私達は、労働安全衛生関係法令および事業所において定めた安全衛生に関する諸規定を遵守し、労働災害および職業病の防止と健康の維持、増進に努める。
2. 会社は、労働災害および職業病の防止に直接責任があることを自覚し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立する。また、従業員の協力の下、適切に実施、運用し、安全で快適な職場を築く。
3. 私達は、安全衛生管理活動に自主的且つ積極的に参加し、創意・工夫と行動力を結集して、自らの安全と健康は自ら守る活動を展開する。
4. 会社は、安全衛生方針を全従業員に周知させるとともに、安全衛生活動の実態の変化、システム監査結果などに応じて、適切に年次安全衛生方針に反映し、安全衛生の継続的な改善活動を展開する。

マテリアリティ

労働安全衛生

目標・目指す姿

- 不休業災害以上ゼロ(単体および国内関係会社)
- 休業災害ゼロ(グローバル目標)

休業災害度率



2019年度の主な取り組み

- ① リスクアセスメントの実施
- ② 作業要領書を再整備
- ③ 安全感受性を向上
- ④ 安全衛生パトロールの充実
- ⑤ 海外関係会社の活動を活性化
- ⑥ 交通安全意識の向上



バンドー安全の日



安全柵を設けたシート線出機



安全感受性向上教育

安全衛生動向

2005年度から、国内製造拠点で順次、労働安全衛生マネジメントシステム(JISHA方式OSHMS)の認定を取得しました。安全衛生活動はリスクアセスメント、ヒヤリ・ハット運動、KY(危険予知)活動を主体として展開しています。

- OSHMS認定取得状況  
足利工場、和歌山工場、南海工場、加古川工場
- OHSAS18001認定取得状況  
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)  
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. (トルコ)  
Bando (India) Pvt. Ltd. (インド)  
Bando Korea Co., Ltd. (韓国)  
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.(中国)
- ISO45001認定取得状況  
Sanwu Bando Inc. (台湾)  
P.T. Bando Indonesia(インドネシア)

安全意識と安全感受性の向上を目指して

● リスクアセスメントの推進

定常作業から保守やトラブル対応に至るまで約7,000件の作業についてリスクアセスメントを完了しており、高リスクに対する安全対策を推進しています。また設備のリスクアセスメントの充実や化学物質リスクアセスメントの徹底を目的に、リスクアセスメント実践研修会を継続して開催しています。

● 安全衛生パトロールによる安全ルールの遵守

各事業所、グループ各社で実施している安全衛生パトロールに加え、毎年7月の全国安全週間に合わせ、安全衛生担当役員と労働組合委員長が国内全生産拠点で安全衛生パトロールを行い、安全ルールの遵守を呼び掛けています。また、毎年10月7日を「バンドー安全の日」と定め、安全に関するメッセージを社長から全社員に向けて発信し、社長以下取締役が安全衛生パトロールを行い、日頃の安全衛生活動を点検しています。

● 設備の安全対策の推進

非正常作業で多い手出し災害を防ぎ、非正常作業でも作業者の安全を確実に守れる設備とするべく、対策を進めています。安全対策事例集を作成し、これに基づく設備の安全確認と改善を実施しています。

● 危険体感機を使った安全感受性向上教育の実施

当社グループの生産設備で起こる可能性が高い巻き込まれや挟まれ災害を模擬的に体験し、作業に潜む危険への感受性を高める安全感受性教育を実施しています。2014年度からグループ全体に拡大し、国内全工場、国内関係会社のほか、海外製造拠点でも主要10拠点に危険体感機を設置し、同様の教育を進めています。その結果、足利工場で2019年7月に無災害記録370万時間を達成したほか、2017年6月には、バンドー・ショルツが無災害記録1,000日達成しました。

目標・  
目指す姿

- 健康いきいき職場づくりチームの活動を通して、一人ひとりが健康づくりに取り組み、いきいきと働ける職場にする

## 健康に、いきいきと働くための取り組み

2017年度に新たに健康担当役員を任命し、「バンドーグループ健康宣言」を制定するなど、従業員の健康への取り組みを強化しています。そして、同宣言の実現に向けて、労使協働で組織する「健康いきいき職場づくりチーム」を結成しました。「健康いきいき職場づくりチーム」は、従業員が自ら策定する「健康ビジョン」の実現へのサポートと、活気ある働きやすい職場づくりを推進しています。会社と従業員が「がっちり」一体となった取り組みが評価され、2019年2月に経済産業省と東京証券取引所から「健康経営銘柄」に3年連続で選定されたほか、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人(大規模法人部門)ホワイト500」に認定されました。2020年1月からは、「健康いきいき職場づくりチーム」からの要望を受け、本社事業所を対象に1年を通じて「服装の自由化」を行っています。今後もいきいきと働ける職場づくりに注力していきます。



## 休業日数率0.4%以下を目指して

健康に、いきいきと働くための取り組みのKPIとして、休業日数率0.4%以下の達成を目指しています。この目標の達成に向けて、定期健康診断、特殊健康診断、2次検査の受診を100%実施しており、その結果に基づくハイリスクアプローチ\*1として、EQ\*2を活用した糖尿病重症化予防プログラムを実施し、生活習慣の改善を促しています。また、健康保険組合と協同のデータヘルス事業の一環として、健康スコアリングレポートを活用したコラボヘルス活動である歯科健診などを推進し、歯科医療費の削減を図っています。

2019年度は、ポピュレーションアプローチ\*3として、「生活習慣病を予防・改善するために睡眠が重要」と考え、良眠するための生活習慣改善の取り組みを行うなどした結果、メタボリックシンドローム有所見率が0.5ポイント改善しました。また、上司と部下とのコミュニケーション時間を確保し、職場の活性化を進めることで、メンタルヘルス不調で療養する日数が、前年度比22%減少しました。結果、休業日数率は、0.04ポイント改善し0.74%となりました。今後も、0.4%以下を目指した取り組みを継続していきます。

\*1 ハイリスクアプローチ:健康リスクが特に高い人に対し、そのリスクを下げるよう支援するアプローチ

\*2 EQ(Emotional Quotient):情動指数

\*3 ポピュレーションアプローチ:健康リスクが高い人に限定せず、ある団体などの健康リスクを全体的に下げるために行う支援

## TOPICS 健康的な食事の提供による従業員の健康促進



南海工場では、健康いきいき職場づくりチーム活動として、2018年度に食堂のリニューアルを行いました。ハード面はもちろのこと、メニューを見直し、より健康的な食事を提供しています。当社グループでは、従業員の健康課題の傾向をもとに、事業所毎に課題の解決に取り組んでいますが、南海工場の従業員の課題である「脂質や糖分の過剰摂取」を改善するべく、カロリーを抑えた、野菜が多いメニューに改めました。実際に食堂で提供したメニューが、大阪府から野菜・油・塩の量に配慮したヘルシーメニュー(V.O.Sメニュー\*)に認められました。



\*V.O.Sメニュー:健康的な食環境整備を目的に普及を進める承認制度(基準は1食あたり、野菜120g以上、脂肪エネルギー比率30%以下、食塩相当量3.0g以下)

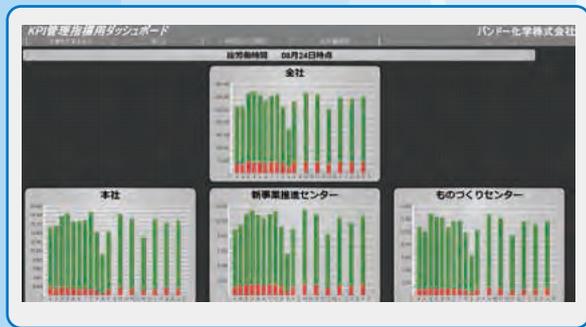
特  
集

# 効率的な価値創造のための働き方改革

当社は、中期経営計画BF-2の全ての施策の根幹として指針4「個人と組織の働き方改革」に取り組み、効率よく付加価値を生み出すための働き方改革に注力しています。  
中計2年目であった2019年度は、業務プロセスの改善や意識改革に取り組みました。

## 働き方改革のKPIを 部署ごとに設定・管理

BF-2の指針4「個人と組織の働き方改革」における重点施策として、1年目の2018年度は「働き方改革部」を設立し、約100業務のヒアリングや現状分析を実施のうえ、業務のスリム化を進めました。その成果を土台に、2年目の2019年度は、業務プロセスの改善や意識改革に取り組み、業務改善提案を大幅に増やし、総労働時間の縮減を図りました。また、各種取り組みの実効性を高めながらPDCAサイクルを回すため、管理指標(KPI)を部署ごとに設定し、社内イントラネット「働き方改革サイト」内のダッシュボードによる管理を開始しました。



「働き方改革サイト」のダッシュボード



働き方改革の  
社内喚起ポスター

3年目の2020年度は、指標の達成状況を日々確認しながら次の打ち手につなげることで、限られた時間で高い付加価値を生み出す「時間意識」の高い働き方を目指しています。その手段の一つとして、RPA\*1やEUC\*2など IT化も推進、拡充していきます。

\*1 RPA: Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション  
\*2 EUC: End User Computing / エンドユーザコンピューティング

## BF-2における働き方改革のここまでの歩みと成果

**2018年度**

- 年間総労働時間：前年度比 **0.9%減**
- 年次有給休暇取得状況(1人平均)：前年度比 **5.3%増**

働き方改革部の設立 / 業務のスリム化

**2019年度**

- 年間総労働時間：前年度比 **3.0%減**
- 年次有給休暇取得状況(1人平均)：前年度比 **7.5%増**

業務プロセスの改善 / 意識改革



# LABOR / SAFETY

バンドーグループが貢献するSDGs ▶

8 働きがいも  
経済成長も



## 「働き方改革サイト」のコンテンツと インターフェースの工夫で活動を促進

社内イントラネット「働き方改革サイト」は、従業員の働き方改革へのモチベーションを高めるべく、関連情報を発信するだけでなく様々な工夫をこらしています。

### 「稼ぐ力」を公開

販売実績を公開することで、社員一人ひとりが自社の状況を把握することが可能に

### ワークスタイルの変革状況が 一目でわかるインターフェース

管理指標に対する各部の成績サマリーを顔の表情ピクトで表示

### 仕事を改革する力

「仕事を改革する力」として総労働時間や残業時間、有給休暇取得状況を表示

### VOICE



BF-2の各指針の課題を推進、達成する人材が不足していく中、従業員が自律的に仕事のやり方を見直し、より短時間で付加価値の高い仕事を行うことが当社グループの持続的な成長に不可欠です。働き方改革の目的は、当社グループの収益が向上し、新たな成長への投資に加え、その成果を従業員に還元することで、物心ともにより豊かな生活を実現し、会社の業績も良くなるというプラスのスパイラルを起こすことにあると考えています。

働き方改革部 部長



目標・  
目指す姿

- 環境法令規制違反件数 0
- 政治献金対応方針の遵守
- 下請法の違反による命令・勧告 0
- 安全保障輸出管理に関する法令違反件数 0
- 情報漏洩件数 0
- 知的財産権の侵害件数 0
- 最新の法改正に対応した社内規定整備、その教育と運用状況の適切なモニタリング



行動規範の講習会

## コンプライアンスの周知徹底および推進体制

当社グループは、「法令と企業倫理の遵守」「製品やサービスの安全性」「誠実、公正な営業活動」「対等かつ公正な調達取引」などを規定する『バンドーグループ行動規範』を作成し、当社グループのすべての役員および従業員へ配付するとともに、毎年10月を「バンドーグループ企業倫理徹底月間」と定め、「バンドーグループ行動規範」の講習会を実施し、それぞれの職場内で話し合いの機会を設けるなどコンプライアンスの周知徹底を図っています。また、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度や法令の制定・改廃情報サービスを採用することにより、さらなるコンプライアンスの推進を期する体制としています。なお、2020年度から内部通報制度の実効性を向上させることを目的として、「通報窓口の増設」「匿名通報の受付」「調査関係者の守秘義務の強化」などの施策を講じています。

## 環境面でのコンプライアンス

環境面でのコンプライアンスにおいては、設備導入時の環境手順書に基づく環境アセスメント、環境法令に基づいた規制対象設備の適正な届出および環境測定、「環境マネジメントシステム」および「環境教育手順書」に基づく従業員教育を実施しています。2019年度は、各事業所においてこれらが適切に実施されているか、環境パトロール(各事業所とも年1回以上)を実施したほか、全社を対象とした外部専門家による環境関連法令教育(5回)を実施しました。また、中国のBando (Shanghai) Management Co., Ltd.では、上海市生活ごみ管理条例の施行を前にゴミ分別講座を実施しました。2019年度、環境法令に関して重大な罰金や制裁をとまなう違反はありませんでした。2020年度は、強化月間を設けて集中的に管理状況の確認と啓発を強化しています。環境汚染予防パトロールを定期的の実施し、水処理診断の改善提案も計画的に進めていきます。

## 社会・経済面でのコンプライアンス

社会・経済面でのコンプライアンスにおいては、企業倫理の徹底、インサイダー取引や汚職・腐敗行為の防止、反社会的勢力の排除、政治献金の対応方針明示、独占禁止法や下請法の遵守、安全保障輸出管理の体制強化、情報セキュリティへの対応、第三者の知的財産権(営業秘密を含む)の尊重、法改正を反映した労働関連規則の改正と周知等に取り組んでいます。グローバル税務コンプライアンスの取り組みの一環としてBEPS\*への対応を進めているほか、当社グループ関係者の法令違反行為等の早期発見と是正を目的に、「取引先通報制度」も導入しています。2019年度は、これらのいずれにおいても、違反、抵触、漏洩、侵害した事例はありませんでした。

\* BEPS(Base Erosion and Profit Shifting) : 税源浸食と利益移転



ゴミ分別講座(中国・上海)

## マテリアリティ

## サプライヤー対応(環境面・社会面)

目標・  
目指す姿

- マイナス環境インパクトのある\*1取引先の数 0社
- 社会的インパクトのある\*2取引先の数 0社

\*1 インパクトの有無は、公害・環境関連法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断

\*2 インパクトの有無は、労働基準関係法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断

## 方針・考え方

当社グループは、「バンドーグループ行動規範」において「対等かつ公正な調達取引」を掲げ、「調達方針」「資材調達に関するCSRガイドライン」を定めています。これに基づき、取引先とともに、製品安全・品質保証、人権・労働、コンプライアンス、環境保全の各分野での取り組みを推進しています。

## サプライヤーの環境面のアセスメント

取引開始時に環境影響度評価を実施しているほか、CSRアンケートを実施してサプライヤーの環境保全の取り組みを確認し、2019年度は、マイナス環境インパクトのある取引先がないことを確認しました。2020年度もモニタリングを継続するとともに、環境保全取り組みへの啓発活動を進めていきます。

## サプライヤーの社会面のアセスメント

サプライヤーに当社調達方針を説明するほか、上述のCSRアンケートにより、人権、労働安全、コンプライアンスといった社会面の取り組みを確認しています。2019年度は、前年度CSRアンケート実施先のうち5社を訪問し、各社の社会面・環境面での取り組みを確認しました。今後もリスク管理の一環として、アンケートとサプライヤー訪問を組み合わせた活動を継続していきます。

CSRアンケートの  
主な質問項目

## 【製品安全・品質保証】

品質マネジメント、製品の安全性確保、化学物質の管理

## 【人権・労働】

労働安全衛生マネジメント、強制労働・児童労働などの禁止、紛争鉱物の不使用、適正な労働時間や賃金

## 【コンプライアンス】

反社会勢力との関係遮断、腐敗行為を防止する仕組み

## 【環境保全】

環境マネジメント、温室効果ガス排出量の把握、水質基準の遵守、廃棄物の削減



取引先の訪問監査

## マテリアリティ

## 腐敗防止／反競争的行為

目標・  
目指す姿

- 違反事例件数 0件

## 「バンドーグループ行動規範」冊子を携帯

腐敗防止および反競争的行為の防止にあたっては、「グループ法令等遵守規則」を定め「内部通報制度」を設けているほか、役員および従業員(役職員)が遵守すべきルールを「バンドーグループ行動規範」として定め、同冊子を携帯しています。また、役職員を対象とした行動規範講習会を毎年実施するとともに、腐敗防止に関しては海外関係会社への出向者を対象とした汚職防止に関する講習を実施し、反競争的行為の防止に関しては「グループ独占禁止法遵守細則」を定め運用しています。2019年度の違反事例はありませんでした。



バンドーグループ行動規範

## マテリアリティ

## 人権対応(児童労働・強制労働)

目標・  
目指す姿

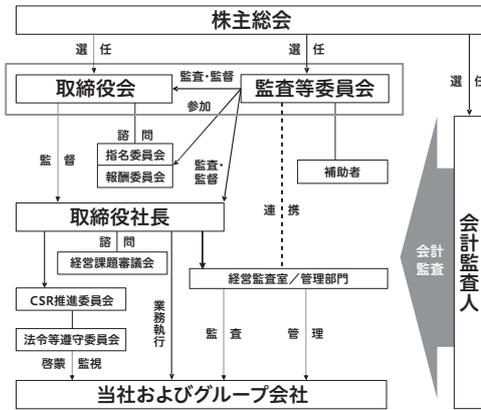
- 児童労働・強制労働のリスクがあると特定した取引先\*件数(原材料件数) 0社  
\*対象は、当社が輸入する原材料(天然ゴム、繊維製品)のサプライチェーンを遡り調査
- 児童労働者ゼロの維持

## 人権リスクマネジメント

サプライヤーのアセスメントを児童労働・強制労働の視点からも行っているほか、児童労働者ゼロの維持に向けては、採用時の身分証明書による年齢確認、各国・地域の最低就業年齢未満の非雇用や、採用・入社時の「人権教育」の実施、毎年10月の企業倫理徹底月間での振り返り、事業所ごとの人権に係る講習会の実施などを行っています。2019年度の児童労働者、強制労働者はともにゼロでした。

## コーポレート・ガバナンス

当社の主な経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



### 基本的な考え方

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用し、監査等委員である取締役が取締役会の議決権を有しながら業務執行取締役の業務執行を監査・監督することにより、監査・監督機能の一層の強化を図っています。当社の取締役会は、監査等委員でない取締役5名および監査等委員である取締役4名の合計9名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催しています。なお、取締役のうち、3名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しています。また、当社は、会社法上、指名委員会および報酬委員会の設置を義務づけられてはいますが、取締役会の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としています。

### 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性評価にあたり、取締役に対し、取締役会の運営やあり方に関する自己評価アンケートを実施し、それについて取締役会議長が分析を加えたうえで、その結果を取締役に報告して議論を行いました。その結果、当社の取締役会は、知識・経験・能力のバランスが確保された構成のもと、多角的な視点から活発な議論が行われており、総じて実効性に問題はないとの結論に至りました。一方、取締役会の実効性をさらに向上させるために、「中長期経営計画の目標達成に向けた戦略的な議論の充実」という課題を設定しました。当該課題達成に向けて、重要経営課題の計画的な集中審議や、取締役会資料の改善に取り組むことで、実効性のさらなる向上に努めてまいります。

【コーポレートガバナンス・コードへの対応状況】 コーポレートガバナンス報告書

[https://www.bandogrp.com/corporate/business/pdf/corporate\\_report.pdf](https://www.bandogrp.com/corporate/business/pdf/corporate_report.pdf)

## 内部統制の推進

### 実効性のある内部統制を目指した改善

金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応として、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みと評価および報告の定義に準拠し、内部統制の整備、運用に取り組んでいます。当社グループでは、財務報告の信頼性はもとより、業務の有効性および効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という内部統制の4つの目的をふまえ、実効性のある内部統制を目指した改善に努めています。

## 情報セキュリティ

### システム／教育／内部統制監査によって維持管理

情報セキュリティの維持管理にあたっては、継続的なシステムの強化だけでなく、当社グループのネットワークを利用するすべての役員・従業員や派遣社員を対象に、標的型攻撃メールに対する訓練、eラーニングシステムを利用した情報セキュリティ教育などを実施しています。また、内部統制監査の一環としてIT統制監査を行い、情報セキュリティを含めた有効かつ効率的な内部統制制度の維持に努めています。

## ステークホルダーコミュニケーション

### お客様のために——お客様満足度向上に向けて

当社グループは、お客様にご満足いただける製品の品質、性能の実現と提案に努め、サービスの向上を図っています。工場などの生産現場でノンストップでものを運ぶコンベヤベルトは、滞りなく動くことが第一に求められます。当社は定期的な点検で、トラブルの未然防止やベルトの寿命予測による取り替えの計画的な準備を提案し、お客様の安定的な操業をサポートしているほか、点検装置や応急処置の道具を備えたフィールドカーでの点検サービスを行ってお客様の安心をサポートしています。また、製品やサービスに関する情報をホームページのほかメールマガジンを通じてご提供し、お客様の満足度向上に努めています。



フィールドカー

### 地域経済のために——吉井社長が神戸経済同友会代表幹事に就任

地域の経済振興の一端を担っている神戸経済同友会の代表幹事に、2019年5月、当社の吉井社長が就任しました（2020年5月までは神戸土地建物株式会社代表取締役社長・中尾一彦氏と、2020年5月からは川崎重工業株式会社取締役（現顧問）の富田健司氏と2人制の代表幹事）。神戸経済界の支援を受けながら創業し、神戸市という地域経済の恩恵にあずかりながら経営基盤を築いてきた当社は、このたびの吉井の代表幹事就任を機に、地域経済への貢献をより一層深めてまいります。

### 株主・投資家とともに——株主還元方針／株主との対話

当社は、株主の皆様への利益配分については、収益および財務状況を配慮しつつ、当面の連結配当性向は30%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めています。

また、株主の皆様との対話を重視し、定時株主総会における総会集中日の回避や招集通知の早期発送を行っています。株主総会の招集通知を報告書と合冊し1冊にまとめるとともに、インデックスや図表を取り入れ見やすさを重視しています。さらに定期的に株主様アンケートを実施し、株主の皆様意見を事業運営に反映させるよう努めています。



株主総会招集通知

### 株主・投資家とともに——IR活動

株主・投資家の皆様に対し、当社の情報を迅速かつ公平、正確に発信することに努めており、決算短信、事業報告、株主総会招集通知および決議通知などをホームページに掲載しています。適時開示が求められる情報については、東京証券取引所への提出と同時にホームページに掲載しています。

また、機関投資家や証券アナリストの皆様には、当社への理解を深め適正な評価をしていただけるよう、決算説明会や決算説明動画の配信、四半期決算発表後の個別ミーティングの実施やアニュアルレポートの発行を通じて、業績、財務内容、事業戦略などを説明し、コミュニケーションの充実に努めています。個人投資家の皆様にも、会社説明会の開催などを通じ、当社の事業内容やこれからの展望など当社への理解を深めていただく機会を増やす取り組みを始めています。

#### 【ディスクロージャーポリシー】

<https://www.bandogrp.com/ir/management/disclosure.html>



ホームページ「IR情報」



決算説明動画の配信



1



2



3



4



5



6



7



8



9



10

## 社会貢献のガイドライン

当社は社会貢献活動をより効果のあるものとするため、2010年に社会貢献活動のガイドライン(実施細則)を策定し、その範囲を明確にしています。

### 社会貢献活動の範囲

- 公的機関／社会貢献活動を行うNPO団体との協働
- 地域社会への貢献と交流・工場見学などの受け入れ
- 従業員によるボランティア活動に対する支援

## 新型コロナウイルス対策支援

2020年3月、新型コロナウイルス対策への支援金として、Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.から中国・湖北省慈善総会に15万円を寄付しました。



## 災害支援

2019年10月に東日本を中心に大きな被害が出た台風19号により被災された皆さまに、日本赤十字社を通じて義援金を寄付しました。

## 海外での取り組み

### Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.(トルコ)

- 献血活動…9月、定期的に行っている献血活動を行いました。(写真①)

### Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)

- 地元コミュニティへの寄付と奨学金の付与…9月、工業団地内の入居企業と共同で行う地域貢献の一環として、近隣小学校を訪問し、奨学金を贈呈しました。(写真②)

### Bando (India) Pvt. Ltd.(インド)

- 植樹活動…10月、バンガロール工場近辺の公立学校に、ニーム(インドセンダン)100本を従業員の手で植樹しました。(写真③)

### Bando Korea Co., Ltd.(韓国)

- チャリティーイベント参加…11月、地域公園のチャリティーイベントに参加し、準備を手伝うボランティア活動を行いました。(写真④)

### Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)

- CSR day…11月、工場周辺や寺院の清掃活動を行いました。(写真⑤)

### Bando Europe GmbH (ドイツ)

- 児童養護施設への寄付…11月、地元メンヒェングラートバッハ市近郊の児童養護施設へ2,000ユーロの寄付を行いました。(写真⑥)

### Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.(中国・天津)

- 地域清掃活動…12月、天津市滨海新区泰豊公園清掃ボランティアに参加しました。(写真⑦)

### Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.(中国・東莞)

- 地域清掃活動…12月、所在する工業区での清掃活動を行いました。(写真⑧)

### Bando USA, Inc.(アメリカ)

- NPO法人への寄付…12月、クリスマスパーティーで実施したBANDOジャケットのオークションで集めた基金を現地団体であるFood Pantriesに寄付しました。(写真⑨)

### Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.(中国・上海)

- 老人ホームへの慰問…1月、雲南省緑春県の棚田保全活動に地域組合の一員として参加し、収穫された米を老人ホームに寄付しました。(写真⑩)

## 国内での取り組み

### 公的機関への貢献/NPO団体との協働

社会や地域をより良くするため、各NPO団体と協働し、活動を支援しています。

#### 【主な活動】

NPO法人「国際連合世界食糧計画WFP協会」法人賛助会員として、世界の飢餓撲滅活動を支援  
認定NPO法人「ピープルズ・ホープ・ジャパン」会員として、アジア途上国への医療支援活動を支援

### 地域社会への貢献

事業所所在地の地域社会と深く関わりを持ち、地域の発展、文化のための支援を行っています。

#### 【主な活動】

神戸市…「神戸まつり」「こうべ海の盆踊り」「神戸ルミナリエ」などへの協賛  
兵庫県加古川市…「花火大会」などへの協賛  
大阪府泉南市…「男里秋祭り」「KIX泉州国際マラソン大会」などへの協賛  
和歌山県紀の川市…「紀の川市桃山まつり」「紀の川市民まつり」などへの協賛  
栃木県足利市…「七夕祭り」「花火大会」「あしかがほほほ笑み花火」などへの協賛

### バンドー神戸青少年科学館

2014年4月から、神戸市立青少年科学館のネーミングライツを取得しています。子どもたちへの教育支援とともに施設の維持・向上にも努めています。

2019年10月に開催された「ポートアイランドサイエンスフェスティバル」では、「のびのびセンサでロボットが動く!？」というテーマで、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を使ったデモンストレーションを行いました。

### 地域社会への貢献と交流

地域社会の一員として、地域の皆様との交流を通じて、信頼関係を築き深めるよう努めています。

#### 【主な活動】

全事業所…従業員への交通安全教育による地域での交通事故撲滅運動  
本社事業所…ポートアイランド第2期企業自治会に所属する周辺企業23社・1大学からの計197名とともに地域清掃に参加(写真①)  
南海工場(写真②)、加古川工場、足利工場、東京支店…交通安全街頭指導  
南海工場…地域の防災訓練への参加、避難場所の提供  
足利工場…渡良瀬川サケの稚魚放流参加(写真③)

### 工場見学などの受け入れ

未来を担う子ども達への教育支援の一環として、工場見学やインターンシップなどの活動を行っています。

#### ● 工場見学および体験学習

南海工場…佐野工科高等学校工場見学(13名)、信達中学校職業体験学習(3名)、泉南中学校職業体験学習(2名)  
加古川工場…洲本高等学校工場見学(20名)、西神戸高等特別支援学校工場実習(2名)、平岡中学校トライやるウィーク(2名)

#### ● インターンシップ受け入れ

加古川工場…東播工業高等学校(1名)  
足利工場…足利工業高等学校(2名)  
基盤技術研究所…京都工芸繊維大学大学院(1名)、神戸市立工業高等専門学校(1名)、滋賀県立大学(1名)(写真④)  
ものづくりセンター生産技術開発部…久留米工業高等専門学校(1名)、大阪産業大学(1名)、明石工業高等専門学校(1名)  
新事業推進センター…関西学院大学(2名)  
経営企画部…関西学院大学(1名)、関西学院大学大学院(1名)(写真⑤)  
ピー・エル・オートテック株式会社…神戸工科高等学校(3名)

### 従業員によるボランティア活動

企業として社会貢献活動に取り組むとともに、従業員一人ひとりの社会貢献への気持ちを育み、その活動を支援しています。

#### 【主な活動】

南海工場、和歌山工場、加古川工場、足利工場…近隣清掃など  
南海工場、足利工場…献血



ポートアイランド  
サイエンスフェスティバル



# データ集

## Data Section

### ■ 連結業績・財務データ ※2016年度までは日本基準(J-GAAP)、2017年度からは国際財務報告基準(IFRS)で表示しています。

足元の業績は調整局面にありますが、中期目線での事業ポートフォリオ変革を進めています。



### ■ 環境関連データ —事業所別/大気—

公害防止に関連する環境データは、法令、条例、地域協定などで定められた基準値以上の自主基準値を定めて管理しています。

大気データは、いずれも自主基準値を下回っています。

大気						
事業所名	主要設備名	測定項目	基準値 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所	貫流ボイラー(1台)	煤塵量	0.1g/m <sup>3</sup> 以下*	—	—	—
		NO <sub>x</sub> 濃度	130ppm 以下*	89	74	81.5
南海事業所	貫流ボイラー 4万m <sup>3</sup> 未満	煤塵量	0.1g/m <sup>3</sup> 以下	0.0013 以下	0.0013 以下	0.0013 以下
		硫黄酸化物 K値	規制対象外	—	—	—
		NO <sub>x</sub> 濃度	90ppm 以下	55	17	36
加古川事業所	貫流ボイラー(3台)	煤塵量	0.1g/m <sup>3</sup> 以下*	0.0017	0.0003	0.0007
		硫黄酸化物	規制対象外	1	1	1
		NO <sub>x</sub> 濃度	65ppm 以下*	36.6	16.8	27.7

## 環境関連データ —事業所別/水質測定—

水質測定						
事業所名	測定箇所	測定項目	規制基準	実測値	最小値	平均値
				最大値		
足利事業所 (足利市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph日平均	7.6	7.0	7.3
		生物化学的酸素要求量【BOD】	25mg/ℓ 以下	22.0	0.9	6.2
		浮遊物質【SS】	40mg/ℓ 以下	20.0	1.8	8.7
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 鉱油 以下 10mg/ℓ 動植物油 以下	1未満	1未満	1未満
南海事業所 (泉南市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph日平均	7.2	6.4	6.8
		生物化学的酸素要求量【BOD】	40mg/ℓ 日平均 以下	2.8	1.2	2.0
		浮遊物質【SS】	80mg/ℓ 日平均 以下 100mg/ℓ 最大 以下	14.9	0.5 以下	7.7
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 以下	5.4	0.5 以下	3.0
和歌山事業所 (瀬戸内海環境保全特別措置法)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph日平均	6.8	6.8	6.8
		生物化学的酸素要求量【BOD】	30mg/ℓ 日平均 以下	0.5	0.5	0.5
		浮遊物質【SS】	70mg/ℓ 日平均 以下	1.1	1.1	1.1
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 日平均 以下	<0.5	<0.5	<0.5
加古川事業所 (加古川市、兵庫県との 環境保全協定による規制)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph日平均	7.8	6.6	7.2
		生物化学的酸素要求量【BOD】	10mg/ℓ 日平均 以下	5.1	3.5	3.9
		化学的酸素要求量	15mg/ℓ 最大 以下	5.3	3.5	3.9
		【COD】	6mg/ℓ 日平均 以下	2.1	1.0	1.5
		浮遊物質【SS】	9mg/ℓ 最大 以下 16mg/ℓ 日平均 以下	2.4	1.0	1.5
		浮遊物質【SS】	35mg/ℓ 最大 以下	3.7	2.0	2.3
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/ℓ 日平均 以下 5mg/ℓ 最大 以下	4.0	2.0	2.3
			1.0	1.0	1.0	

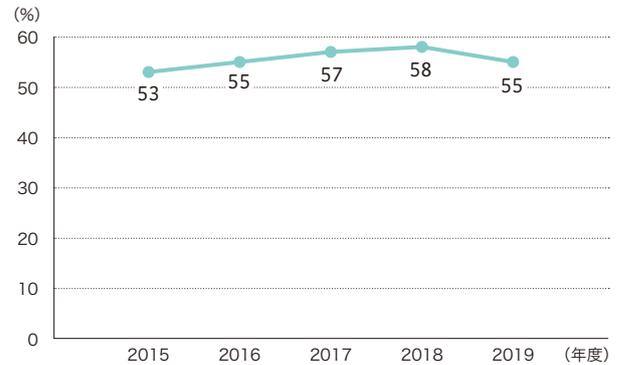
## 人材関連データ

マテリアリティ「ダイバシティと機会均等」への取り組みを強化していきます。

連結従業員数



連結外国人従業員比率



新卒採用者に占める女性比率※



障がい者雇用率



※各翌年度4月入社の新卒採用者に占める比率

## バンドー化学株式会社

### 外部評価等

- **健康経営銘柄2019**  
(2017年度・2018年度・2019年度、3年連続で認定)
- **健康経営優良法人2019(ホワイト500)**  
(2019年度)
- **くるみん認定** (2019年度)
- **スポーツエールカンパニー**  
(2017年度・2018年度・2019年度、3年連続で認定)
- **S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数**  
(2018年より)



### 〈 問い合わせ先 〉

バンドー化学株式会社 総務部 法務・広報・CSRグループ  
〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号  
TEL (078)304-2937 FAX (078)304-2984 e-mail:information@bandogrp.com

●この報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます [www.bandogrp.com](http://www.bandogrp.com)